

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第101期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阿達 敏洋
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	455,804	465,804	423,105	410,159	408,985
経常利益(百万円)	15,042	11,199	14,248	5,665	4,748
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,460	356	2,381	18,234	5,321
包括利益(百万円)	-	-	-	16,506	3,246
純資産額(百万円)	133,227	126,161	132,689	115,191	97,313
総資産額(百万円)	698,788	705,602	703,549	672,386	596,425
1株当たり純資産額(円)	892.04	843.36	857.38	691.96	680.29
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	44.97	2.85	19.22	147.27	43.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.76	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.0	14.8	15.1	12.7	14.0
自己資本利益率(%)	5.0	0.3	2.3	19.0	6.3
株価収益率(倍)	14.9	305.2	39.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	61,286	49,482	73,995	41,153	23,775
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	70,792	37,899	21,531	25,496	32,171
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,099	8,058	17,987	20,747	7,379
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	75,898	95,021	129,497	124,251	86,331
従業員数(人)	7,845	8,037	7,707	7,465	5,182

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	364,969	390,692	356,629	346,250	357,753
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,592	3,781	2,853	3,078	1,186
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	698	918	946	19,504	5,545
資本金(百万円)	30,415	30,415	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	129,018	129,018	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	119,783	113,922	114,259	94,341	91,180
総資産額(百万円)	536,731	536,511	539,619	515,741	512,532
1株当たり純資産額(円)	933.37	900.05	903.36	746.37	722.74
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.50	7.21	7.48	154.26	43.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.3	21.2	21.2	18.3	17.8
自己資本利益率(%)	0.6	0.8	0.8	18.7	6.0
株価収益率(倍)	122.2	-	102.5	-	-
配当性向(%)	190.9	-	113.6	-	-
従業員数(人)	3,332	3,379	3,238	2,983	3,071

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。第98期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第98期、第100期及び第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合
 同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストル・アンチレLTD.A（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCO.,LTD.を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更
平成24年2月	連結子会社を8社から19社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社19社、持分法適用関連会社17社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

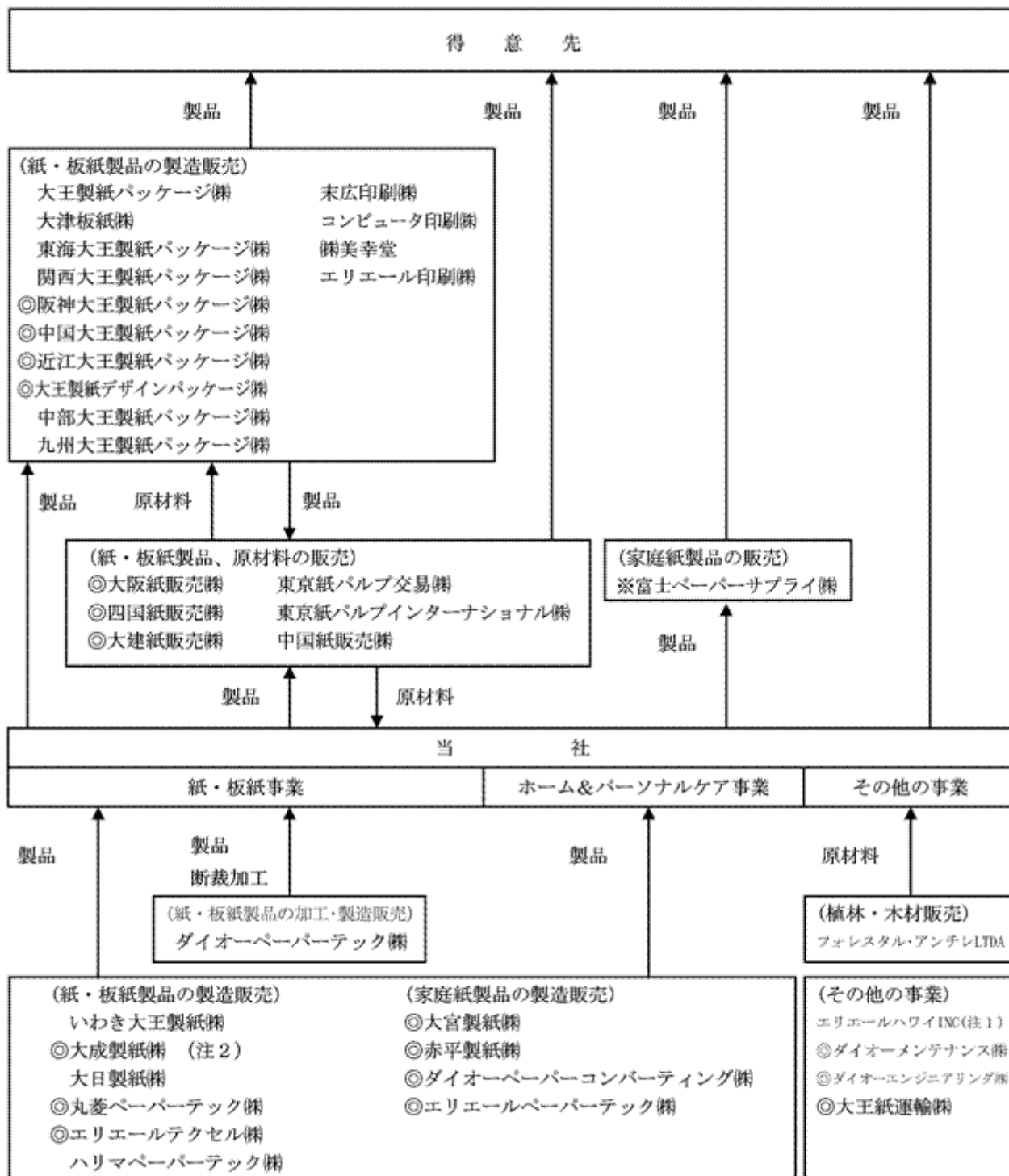
第2四半期連結会計期間において当社代表取締役会長（当時）（以下「元会長」という。）への貸付金問題が判明しました。これに起因して第3四半期連結会計期間では、当社元会長、元顧問及びその親族の一部、並びにこれらの者が株式を保有する会社（以下「創業家一族」という。）が財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に規定する「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者（以下「緊密な者」という。）」及び「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者（以下「同意している者」という。）」の要件を満たさなくなり、前連結会計年度末における連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲から外れました。

その後、これら連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式について、平成24年2月に追加取得した結果、当連結会計年度末においては、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となり、1社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 当連結会計年度末における連結子会社 19社
 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動した会社 17社
 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた会社 1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社19社のうちの1社としています。
 2. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注4)	関係内容
いわき大王製紙株式会社	福島県 いわき市	2,500	新聞用紙、段ボール原紙の製造	51.0 (4.0)	当社に製品を販売 役員の兼任...有
大津板紙株式会社	滋賀県 大津市	30	段ボール原紙の製造・販売	65.2 (48.0)	-
大日製紙株式会社	静岡県 富士市	70	特殊紙、洋紙の製造・販売	57.1 (21.4)	当社に製品を販売
ハリマペーパーテック株式会社	兵庫県 加古川市	60	カラーライナー、特殊機能ライナーの製造	100.0 (100.0)	当社から製品を購入及び当社に製品を販売
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県 猿島郡	450	段ボールシート、ケースの製造・販売	69.0 (24.0)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県 神崎郡	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	63.1 (26.4)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県 豊橋市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	56.0 (28.0)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県 藤枝市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	52.5 (20.9)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県 宇土市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	57.2 (8.6)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
未広印刷株式会社	埼玉県 川越市	80	書籍・チラシの印刷物の企画・製作・印刷・加工・製本	99.4	当社から製品を購入 役員の兼任...有
コンピュータ印刷株式会社	東京都 豊島区	60	ビジネスフォームの製造・加工・販売	84.4	当社から製品を購入 役員の兼任...有
株式会社美幸堂	東京都 豊島区	50	シール・ラベルの企画・製造・販売	100.0 (0.0)	当社から製品を購入 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注4)	関係内容
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県 四国中央市	150	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売	69.7 (16.3)	当社に製品を販売 役員の兼任...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県 四国中央市	30	パッケージの印刷・加工	56.0 (40.0)	当社から製品への印刷・加工を受注
東京紙パルプ取引株式会社(注1、2、5)	東京都 中央区	50	紙・板紙、パルプ、古紙の仕入・販売	17.5 (5.5) [70.0]	当社から製品を購入及び当社に原材料・商品を販売 役員の兼任...有
東京紙パルプインターナショナル株式会社(注2)	東京都 港区	30	原材料の輸入販売、紙製品の輸出及び国内販売	13.3 (3.3) [53.3]	当社から製品を購入及び当社に原材料・を販売 役員の兼任...有
中国紙販売株式会社(注2)	広島市 佐伯区	50	紙・板紙及びその他紙加工品の販売	40.0 (10.0) [10.0]	当社から製品を購入
エリエールハワイINC	アメリカ国 ハワイ州	19,000 千ドル	ホテル・ゴルフ場の運営	100.0	-
フォレストル・アンチレLTD(注1)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	植林、チップ生産・販売	90.2	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任...有

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注4)	関係内容
大成製紙株式会社(注3)	岡山県 津山市	30	段ボール原紙、ティシューペーパー、トイレットティシューの製造	10.0 [27.5]	当社に製品を販売 役員の兼任...有
丸菱ペーパーテック株式会社(注3)	愛媛県 四国中央市	30	特殊紙の開発・製造・加工	16.7 [16.7]	当社に製品を販売 役員の兼任...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ティシューペーパーの製造・加工	25.3 (10.0)	当社に製品を販売 役員の兼任...有
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社(注3)	愛媛県 四国中央市	30	紙オムツ、紙製品の開発・製造	14.3 [11.5]	当社に製品を販売 役員の兼任...有
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県 さくら市	30	紙オムツ、ナプキン、ウェットティシューの製造	23.7 (7.1)	当社に製品を販売 役員の兼任...有
赤平製紙株式会社	北海道 赤平市	30	ティシューペーパーの製造・加工	23.0 (4.0)	当社に製品を販売 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注4)	関係内容
近江大王製紙パッケージ株式会社	滋賀県 近江八幡市	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	25.0	当社から製品を購入 役員の兼任...有
大王製紙デザインパッケージ株式会社	埼玉県 入間郡	30	美粧段ボールの製造・販売	30.4 (10.7)	当社から製品を購入
中国大王製紙パッケージ株式会社(注3)	岡山県 小田郡	30	段ボールシート、ケースの製造・販売	15.0 [5.0]	当社から製品を購入 役員の兼任...有
阪神大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県 丹波市	80	段ボールシート、ケースの製造・販売	20.0	当社から製品を購入 役員の兼任...有
エリエールテクセル株式会社(注3)	岐阜県 可児市	30	タック紙及び粘着加工品の製造	18.0	当社に製品を販売 役員の兼任...有
大阪紙販売株式会社	大阪市 中央区	30	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	45.0	当社から製品を購入 役員の兼任...有
大建紙販売株式会社	東京都 中央区	98	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	28.0 (8.0)	当社から製品を購入 役員の兼任...有
四国紙販売株式会社(注3)	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙原材料の販売	15.0 [35.0]	当社から製品を購入
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県 四国中央市	285	環境設備、検査機器の販売	23.0 (2.8)	当社から設備メンテナンスを受注 役員の兼任...有
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県 四国中央市	12	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売	26.7	当社から設備メンテナンスを受注 役員の兼任...有
大王紙運輸株式会社	愛媛県 四国中央市	30	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業	25.0 (15.0)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任...有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものです。

4. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数です。

5. 東京紙パルプ取引株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 66,879百万円
 (2) 経常利益 731百万円
 (3) 当期純利益 336百万円
 (4) 純資産額 4,517百万円
 (5) 総資産額 24,268百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,125
ホーム&パーソナルケア	671
報告セグメント計	4,796
その他	118
全社(共通)	268
合計	5,182

(注)1.従業員数は就業人員数です。

2.当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の従業員数は、連結子会社が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,283名減少しています。

(2)提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,071	37.4歳	14.9年	5,641,837

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	2,132
ホーム&パーソナルケア	671
報告セグメント計	2,803
全社(共通)	268
合計	3,071

(注)1.従業員数は就業人員数です。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費の回復などにより生産活動は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、欧州の金融不安などによる世界経済の減速、原油価格の高騰及び株価下落など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

一方、第2四半期連結会計期間において元会長への貸付金問題が判明しました。これに起因して第3四半期連結会計期間では、創業者一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなり、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲から外れました。

また、2月3日公表の「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社7社及び持分法適用関連会社の子会社1社より、持分法適用関連会社4社及び連結の範囲から外れた会社2社の株式を譲り受けた結果、当第4四半期連結会計期間における当社グループは連結子会社19社、持分法適用関連会社17社、連結の範囲から外れる会社1社となりました。

上記の連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書項目については、第2四半期連結累計期間（当社及び連結子会社37社）の数値に、第3四半期連結会計期間（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社23社）及び第4四半期連結会計期間（当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社）の数値を加算して記載しています。そのため、前連結会計年度に比べ連結営業利益及び連結経常利益が著しく減少しました。

連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書項目については、当連結会計年度末の数値を記載しています。

当社元会長に貸付を行っていた連結子会社7社は、連結子会社1社、持分法適用関連会社5社及び連結の範囲から外れた会社1社となりました。連結貸借対照表には、当該貸付金及びその貸付金に係る貸倒引当金について連結子会社1社分の貸付金残高2,025百万円と貸倒引当金1,411百万円を計上しており、持分法適用関連会社5社分及び連結の範囲から外れた会社1社分の貸付金3,312百万円及び貸倒引当金2,309百万円は計上していません。当連結会計年度末における上記7社の貸付金残高は5,337百万円（当社元会長に対して4,977百万円、エリエール商工㈱に対して360百万円）、この貸付金に係る貸倒引当金は3,720百万円となっています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は408,985百万円（前年同期比0.3%減）、損益面では、減価償却を29,584百万円実施後、営業利益は10,483百万円（同21.6%減）、経常利益4,748百万円（同16.2%減）、当期純損失は5,321百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高は281,254百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は12,117百万円（同0.9%増）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、震災による需要減少の回復は低調に推移していますが、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援物資搬送用の需要の増加や既存・新規先への拡販に取り組みましたが、連結子会社数の減少により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高は120,935百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は2,975百万円（同37.4%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

衛生用紙は、ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオルの全カテゴリーで販売が堅調に推移しました。震災、インフルエンザ流行などの影響による除菌関連商品の需要増加に伴い、「エリエール 除菌できるアルコールタオル」の配荷・広告宣伝の拡大を進めるとともに、節電による汗拭きニーズに対応した新商品「エリエール for MEN おしぼり感覚でゴシゴシふけるドデカシート」「エリエール お肌さっぱりキッズタオル」を新規上市した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、対象人口の減少と競争の激化により市場価格が下落している中で、品質向上リニューアルと増量企画品の上市により新規顧客の取り込みを進めましたが、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

大人用紙おむつは、高齢者人口の増加に伴い大幅に伸長しているうす型パンツにおいて、「アテント すっきりフィットうす型パンツ」のフィット感を向上させたりリニューアルと配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、縮小市場の中で伸長しているスリムタイプにおいて「elis Megami」の配荷・広告宣伝の拡大を進め、また、伸長カテゴリーの軽失禁用品「ナチュラ」の配荷拡大と人気キャラクターのタイアップデザイン企画品の上市により新規顧客の獲得が進んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

また、平成23年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっこのpHを簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール Elulu（エルル）おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール Elulu（エルル）おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売し、配荷拡大を進めています。

その他の事業

売上高は6,795百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は663百万円（同1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して37,919百万円減少し、86,331百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23,775百万円となり、前連結会計年度（41,153百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に償却前利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,171百万円となり、前連結会計年度（25,496百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に貸付によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,379百万円となり、前連結会計年度（20,747百万円の使用）と比較して減少しました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	234,587	95.3
ホーム&パーソナルケア	55,311	59.4
報告セグメント計	289,898	85.4
その他	4,669	74.4
合計	294,568	85.2

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 連結の範囲の変更に伴う連結子会社数の減少により、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業の生産実績が著しく減少しています。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙	281,254	99.2
ホーム&パーソナルケア	120,935	100.8
報告セグメント計	402,190	99.7
その他	6,795	100.7
合計	408,985	99.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

3【対処すべき課題】

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当連結会計年度において、当社では、元会長が当社の連結子会社（当時）から無担保で多額の借入れをしており、関連事業担当取締役（当時）、経理担当取締役（当時）及びホーム＆パーソナルケア事業部担当取締役も当該借入れの事実を認識した後も適切な対応を怠ったという不正行為が判明しました。

それに加え、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書を金融商品取引法に基づいて訂正するという事態が発生しました。これらの事象に対し、当社は社外の専門家も含めた企業統治改革委員会を設置し、再発防止策について検討・立案してまいりました。

再発防止策の内容につきましては、当社が東京証券取引所に提出しました改善報告書に記載しているとおり極めて多岐にわたりますが、その概要は以下のとおりです。

元会長に対する貸付けに関する再発防止策

貸倒引当金計上に係る決算手続の改善及び関連当事者との取引の見直し等

当社グループにおけるルール遵守の徹底

連結子会社から当社に対する業務報告の徹底

モニタリングの改善

役職員の意識改革及び連結子会社の株主構成の再編

取締役間の相互監視機能の強化 社外取締役の招聘

内部通報制度の報告経路の改善

コンプライアンス意識の向上及び不正の防止・発見体制の改善

元会長に対する貸付けに関する訂正以外の有価証券報告書等の訂正に関する再発防止策

会計基準等に関する研修・勉強会の充実

経理関連規程類の全面見直し

当社は、二度と同様の事態を発生させないよう、これらの再発防止策を着実に実施してまいります。加えて、今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組み、有効なコーポレート・ガバナンス体制を確立してまいります。

(2) 経営基盤の再構築

新生大王製紙として、これまでの優れた部分を継承しつつ、更なる企業価値向上を図ってまいります。

徹底したコスト低減による洋紙事業の収益力向上

当社において売上高構成比の高い洋紙事業については、以下の取り組みによりコスト競争力を向上させてまいります。

・原材料調達のアジアへのシフト

・塗工紙生産設備の改造工事によるコスト低減と品質改善・品種シフト

・主力臨海工場の三島工場におけるクラフトパルプの増産

生産開発体制の見直し

組織改革による省力化

(3) 財務体質の改善

収益構造の改革により安定的に利益を生み出す企業体質への転換を図るとともに、資産売却・たな卸資産の圧縮等を進め、資金効率向上のためのグループ・ファイナンスの導入も検討してまいります。

純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 成長戦略

福島県いわき市における段ボール原紙マシン新設

需要家である段ボール会社から、中芯原紙及び外装用薄物段ボール原紙の供給数量増を要望されており、段ボール原紙マシンを新設する計画です。新マシン稼働により、東日本は当該いわき市の工場、西日本は三島工場を主要拠点とする生産体制が整い、さらに、当該設備投資により福島県いわき市の雇用増加を実現するとともに、東北地方の復興に貢献できるものと考えています。

静岡県南陵新工場における新增設計画

ここ数年にわたり検討してきた静岡県富士宮市の南陵新工場の建設に着手し、今後も伸長が見込まれるシルバー商品を拡充するとともに、ウェット商品を主体に医薬部外品及び医薬品分野への参入を図る計画です。平成25年度上期に生産を開始し、順次設備を増強していく予定です。

(5) 海外事業の拡大・強化

当社は従来国内市場を中心に事業を強化してきており、今後もその方針に変更はありませんが、国内市場の大きな成長が今後期待できないことを考慮し、以下の海外事業の強化を進めてまいります。

タイにおけるベビー用紙おむつ事業の強化

紙おむつ等加工品の輸出拡大

ホーム&パーソナルケア事業部の海外工場を核とした段ボール事業の展開

(6) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守など、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っております。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結していますが、この契約には各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、決定または締結された経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は1,399百万円であり、当連結会計年度における紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙

当社の技術部が中心となって、紙・板紙製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉えてユーザー・営業と連携を取り、夾雑物が少なく寸法安定性が良好であることを特長とし、薄物抄造技術を活かした高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当期においては、工業分野における金属合紙、食品分野における環境対応の脱ラミネート原紙などの開発を進めました。

当事業に係る研究開発費は668百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア

当社のホーム&パーソナルケア事業部商品企画部及び連結子会社は、ホーム&パーソナルケア関連商品の売上と利益拡大のため、生活者ニーズに合った商品、競合他社に比べ競争力のある商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、ティシューカテゴリーにおいて、保湿ティシューのトップブランドである「エリエール 贅沢保湿」において、最需要期（1月～4月）の低湿度条件下でもしっとり・やわらかな品質を維持するために、平成23年10月に保湿成分を改良するリニューアルを実施しました。また、「エリエールティシュー」は品質に対する安心感に応えるために、平成24年3月にきめ細くなめらかさを改良しました。トイレットカテゴリーは、家庭内在庫確保用のまとめ買いニーズに応えるため、12ロールで18ロール分の長さがある「エリエールたっぷり長持ちロール12R」を平成23年12月に上市しました。業務用カテゴリーでは、欧米で普及し始めているペーパータオル用のオートディスペンサーにおいて、「赤外線センサー」を採用し、日本の省スペースに合わせた独自の新品を平成24年3月に上市しました。また、ディスペンサー内に入れるロールタオルも施設ユーザーの要望に応え、厚手タイプと薄手タイプの2種類を品揃えしました。

ウェットワイブ製品については、東日本大震災を機にオフィスでの節電対策が加速したことに対応し、ビジネスマン向けに顔から腕まで1枚で拭き取れる大判サイズの汗拭きシート「エリエール for MEN おしぼり感覚でゴシゴシふけるドデカシート」を7月に上市しました。

ベビーケア製品については、トイレトレーニングを行う生活者の実態を分析し、トイレトレーニングを誘導・告知段階、予告段階、自立前段階に分け、それぞれの段階別に必要な機能を有した商品を開発し、平成24年3月にリニューアルしました。また、海外向け商品として、タイでの現地調査結果から高い要望のあった速乾機能を強化したテープ式紙おむつを開発し、上市しました。

フェミニンケア製品については、モレ防止に対するニーズを満たすため、「elis ウルトラガード」シリーズで吸収体構造に「瞬間吸収システム」を採用し、当社従来品の2倍の吸収スピードを達成する夜用ナプキンを開発し、平成23年9月にリニューアルしました。「elis Megami」は、やわらかスリムタイプの表面材に新技術である「エアクッション加工」を採用し、ふんわりしたやわらかさと使用中のさらっと感の両立を実現し、ウルTRASリムタイプは透液シートの変更で拡散性能を高め、横モレを軽減しました。併せて、製品形状も見直し、従来よりもつけやすさに配慮したフリル形状とし、平成24年3月にリニューアルしました。

シルバーケア製品については、「アテント夜1枚安心パッド」シリーズにおいて、吸収体スリット構造を採用し、吸収スピードを向上させることでモレ率の改善を行い、平成23年10月にリニューアルしました。「アテントテープ式背モレ・横モレも防ぐ」において、テープ部分をフィルムタイプから不織布タイプへ変更し使い勝手とやわらかさを向上し、防水フィルムを通気性とすることでムレにくさを向上させ、平成24年3月にリニューアルしました。

当事業に係る研究開発費は667百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ75,960百万円減少し、596,425百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社数の減少に伴う現金及び預金、並びに有形固定資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ58,083百万円減少し、499,112百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社数の減少に伴う長期借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17,877百万円減少し、97,313百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金及び少数株主持分の減少によるものです。

また、利益剰余金の減少等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ2,406百万円減少しましたが、連結子会社数の減少等により総資産も75,960百万円減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、14.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は408,985百万円となり、前連結会計年度に比べ1,173百万円（0.3%減）の減収となりました。主な減少要因は、連結子会社数の減少に伴うペーパー用紙おむつ及び段ボールの販売数量の減少によるものです。

経常利益

経常利益は4,748百万円となり、前連結会計年度に比べ916百万円（16.2%減）の減益となりました。主な減少要因は、販売数量の減少及び原燃料価格の上昇によるものです。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し、1.2%となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度から2,864百万円増加し、4,317百万円となりました。主な内訳は、段階取得による差益3,532百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から2,339百万円増加し、14,755百万円となりました。主な内訳は、減損損失5,397百万円、貸倒引当金繰入額4,188百万円、投資有価証券評価損3,398百万円などです。

当期純利益

当連結会計年度は、当期純損失 5,321百万円となり、前連結会計年度に比べ12,913百万円の増益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から104円14銭増加し、1株当たり当期純損失 43円13銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少、紙の軽量化に伴う販売価格下落や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化及び品質改善を目的に16,957百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、原価低減を目的として、LBKP・NBKP設備の増産工事及び塗工紙設備の品質改善工事などを行いました。設備投資額は13,503百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、紙おむつ等の増産及び原価低減を目的として、生産設備の増設及び改造工事などを行いました。設備投資額は3,009百万円です。

その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は444百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	24,502	67,906	23,819 (1,258) [18]	70	290	116,588	1,306
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙	生産設備 (注3)	7,719	14,735	2,583 (237) [62]	26	25	25,088	518
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	1,253	1,362	1,258 (65) [2]	-	9	3,882	51

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
いわき大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県 いわき市)	紙・板紙	生産設備	4,949	8,140	4,103 (204)	-	45	17,239	200

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 提出会社には、関係会社等に貸与中の土地1,411百万円(面積33千㎡)、建物及び構築物842百万円等を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	27	733	89	-	2,232	3,142	-
所有株式数(単元)	-	35,608	672	70,738	4,124	-	17,037	128,179	839,785
所有株式数の割合(%)	-	27.78	0.52	55.19	3.22	-	13.29	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,859,526株であり、「個人その他」の欄に2,859単元、「単元未満株式の状況」の欄に526株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,553	2.75
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	2,765	2.14
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
計		45,120	34.97

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式2,859千株(2.22%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,587,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,592,000	113,592	同上
単元未満株式	普通株式 839,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	113,592	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,859,000	-	2,859,000	2.22
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	1,761,000	-	1,761,000	1.36
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大王製紙パッケージ株式 会社	茨城県猿島郡五霞町大 字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785 番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナ ショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目 5番25号	102,000	-	102,000	0.08
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜 町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ 株式会社	静岡県藤枝市善左衛門 86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之 江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町 68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高 橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定 町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式 会社	愛媛県四国中央市金生 町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川 町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場1丁 目15番15号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	14,587,000	-	14,587,000	11.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月12日～平成23年4月12日)	212,389	131,044,013
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	212,389	131,044,013
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,652	15,626,695
当期間における取得自己株式	2,144	962,139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,859,526	-	2,861,670	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第101期）は、当期純損失を計上しましたが、上記基本方針にもとづき1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	504	4.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	567	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	984	1,164	937	810	745
最低(円)	624	587	682	492	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	745	620	629	555	559	561
最低(円)	593	433	505	494	500	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	9
専務取締役	生産管掌兼経営企画本部長	井川 英高	昭和26年 4月8日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年5月 タイオーエンジニアリング株式会社取締役 昭和57年5月 タイオーエンジニアリング株式会社常務取締役 昭和58年5月 タイオーエンジニアリング株式会社代表取締役専務 昭和61年3月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常務取締役生産担当 平成24年6月 当社専務取締役生産管掌兼経営企画本部長(現任)	注3	59
専務取締役	経営管理本部長	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年3月 当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成22年10月 当社常務取締役四国本社総務、人事、財務、計画予算担当 平成23年6月 当社常務取締役四国本社総務、情報システム担当 平成23年10月 当社常務取締役四国本社総務、経理、財務、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長(現任)	注3	9
常務取締役	購買本部長	宮崎 啓二	昭和24年 2月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社四国本社企画部長 平成8年6月 エリエールハワイ株式会社(米国)会長 平成12年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年7月 当社三島工場長代理 平成15年6月 当社取締役三島工場次長生産管理、製品、管材、保全購買部担当 平成16年6月 当社取締役施設購買部長 平成17年7月 当社取締役施設購買部、資材部担当 平成19年6月 当社取締役施設購買部長兼資材部担当 平成20年4月 当社取締役資材部長兼施設購買部、林材部担当 平成21年6月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当 平成22年7月 当社常務取締役資材、施設購買、林材、工務担当 平成23年4月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当 平成24年6月 当社常務取締役購買本部長(現任)	注3	21
常務取締役	生産本部長	森 憲一	昭和27年 4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長 平成24年6月 当社常務取締役生産本部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	洋紙事業部長 兼営業推進 本部長	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役 社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営 業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成18年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営 業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日 本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成21年3月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部 担当 平成23年5月 当社常務取締役洋紙東日本営業本部長兼包装用紙営 業本部担当 平成23年6月 大建紙販売株式会社代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業 部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長(現 任)	注4	6
取締役	工務部担当	山本 信夫	昭和28年 4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社営業推進本部長 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼開発部担当 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成17年1月 当社取締役三島工場知的財産部長兼用排水部・環境 保全室担当 平成19年4月 当社取締役可児工場生産担当 平成20年6月 当社常務取締役可児工場生産担当 平成21年3月 当社常務取締役三島工場生産担当 平成23年4月 当社常務取締役工務、エネルギー企画担当 平成23年6月 当社取締役工務部、エネルギー企画部担当 平成24年6月 当社取締役工務部担当(現任)	注3	8
取締役	板紙・段ポー ル事業部長	工藤 敏久	昭和26年 11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 末広印刷株式会社常務取締役 平成9年10月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成12年3月 中国紙販売株式会社代表取締役専務 平成14年10月 熊本段ボール株式会社(現九州大王製紙パッケージ 株式会社)代表取締役専務 平成17年2月 日章紙工株式会社(現東海大王製紙パッケージ株式 会社)代表取締役社長 平成20年2月 大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部副事業部長、大王製 紙パッケージ株式会社代表取締役社長 兼任 平成22年1月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部長 平成23年5月 当社常務取締役板紙・段ボール事業部長 平成23年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長(現任)	注3	5
取締役	ホーム&パー ソナルケア 事業部長	井関 哲	昭和34年 2月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年2月 当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部 長 平成12年9月 当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年5月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部 長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部東日本営 業本部長 平成23年5月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長 平成23年12月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長兼海外 営業本部長 平成24年3月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現 任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部三島工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年1月 当社新工場第五製紙部長代理 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社常務取締役 平成9年10月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年4月 当社三島新工場工場長 平成20年6月 当社取締役三島新工場工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社取締役 平成23年11月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長(現任)	注4	4
取締役	洋紙事業部洋紙営業本部長	篠原 義幸	昭和33年 8月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 日本情報用紙化工株式会社代表取締役専務 平成15年11月 新興印刷製本株式会社専務取締役工場長 平成17年2月 未広印刷株式会社取締役生産担当 平成18年4月 エリエールホームペーパー株式会社代表取締役専務 平成20年7月 株式会社美幸堂代表取締役専務 平成22年4月 コンピュータ印刷株式会社代表取締役社長 平成23年5月 当社洋紙東日本営業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役洋紙東日本営業本部長兼営業推進本部長 平成24年1月 当社取締役洋紙営業本部長兼営業推進本部長 平成24年6月 当社取締役洋紙事業部洋紙営業本部長(現任)	注3	2
取締役		吉田 伸彦	昭和21年 2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現 新日本製鐵株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社取締役営業総括部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会会長(現任) 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注4	-
取締役		伊藤 齊	昭和21年 8月2日生	昭和44年4月 国税庁長官官房人事課採用 平成10年7月 高松国税局長 平成11年9月 税理士(現任) 平成12年4月 東洋大学大学院客員教授 平成14年9月 特種製紙株式会社顧問 平成18年6月 特種製紙株式会社取締役社長室担当 平成18年6月 特種ロジスティクス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 特種東海製紙株式会社取締役執行役員財務・IR担当兼グループ会社担当 平成22年6月 静岡ロジスティクス株式会社取締役会長 平成24年6月 当社取締役(現任)	注4	-
常勤 監査役		大原 英樹	昭和27年 4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 当社三島工場長代理 平成8年7月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社常務取締役 平成9年2月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社専務取締役 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼計画予算、業務部担当 平成14年4月 当社取締役三島工場長 平成16年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長兼生産企画部担当 平成17年7月 金王衛生用品有限公司副総経理 平成20年4月 いわき大王製紙株式会社常務取締役 平成23年5月 サイゴンペーパー副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	2
常勤 監査役		宇野 哲哉	昭和30年 9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成15年12月 静岡パッケージ株式会社常務取締役 平成21年4月 当社内部統制部長 平成23年5月 中国紙販売株式会社代表取締役専務 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
非常勤 監査役		越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	-
非常勤 監査役		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締 役 平成17年7月 第一生命保険相互会社社外取締役 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役(現任) 平成19年3月 株式会社ヒューロンコンサルティンググループ社外 監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現 任)	注5	-
非常勤 監査役		清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)副理 事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現 任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						134

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦及び伊藤齊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 2. 監査役 越智俊典、山川洋一郎及び清水芳信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を高めることで株主を始めとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的な企業価値の向上に努めております。

また、これまでリスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進め、継続してコンプライアンス体制を見直すことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、従来の「コンプライアンス委員会」から平成24年1月1日付にて改組した「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、不正リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的な管理、並びに不正リスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としています。現状、リスク管理・コンプライアンス委員会は社長を委員長として役員5名で構成しており、更に平成24年6月の定時株主総会で選任した社外取締役を加えることで、第三者の視点から当社グループのリスク管理体制をチェックしていきます。なお、リスク管理・コンプライアンス委員会の下部組織として、従来より「経理・財務」、「倫理」、「環境」、「災害リスク」の4つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としています。

監査役会においては、5名中3名を社外監査役とすることで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制としています。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、平成23年6月29日より制度の運用を開始しました。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っています。

監査役会は毎月開催するとともに必要に応じて適時に開催して、監査役相互間の情報の共有を図っています。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査部、内部統制の主管部署及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任監査法人トーマツが担当しています。当期において業務を執行した公認会計士は、米澤英樹、北田隆及び吉井修の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士58名及びその他の監査従事者37名です。

なお、平成24年6月28日開催の第101回定時株主総会にて会計監査人を選任し、提出日現在はあらた監査法人に会社法及び金融商品取引法の会計監査を委嘱しています。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行う。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

リスク管理・コンプライアンス委員会において、当社のリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。

リスク管理・コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「倫理」、「環境」、「災害リスク」の4分野に関する小委員会を設置し、各小委員会はその取組み状況についてリスク管理・コンプライアンス委員会及び取締役会に定期的に報告する。また各小委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置している。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範（指針）を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙している。

当社グループでは内部通報窓口として外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、違法行為・違法状態を見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取り扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図っている。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、文書取扱規程等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各種小委員会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの抽出・評価・集約を行うとともに、リスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

部門毎にコンプライアンス部会を毎月開催し、経営リスクを適時・適切に把握するため、リスクの洗い出し及び評価、見直しを実施するとともに、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止する。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、被害を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連携を確保する。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。

当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。

内部通報窓口「企業倫理ホットライン」では、グループ各社から内部通報を受付け、子会社での法令違反等に関しても情報を迅速に収集し、適正な対応を可能にする。

子会社に対する業務監査は監査部が実施し、監査結果について取締役及び監査役に報告する。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、重要な決裁書類等を閲覧する。

取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役へ直ちに報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査部及び内部統制の主管部署と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。

社員が守るべき倫理事項、コンプライアンス規程等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓蒙を継続する。

反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。

地元警察など関係各所との関係を深め、有事における協力体制を構築する。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応に当る。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査部及び内部統制部、子会社管理部門として監査部関係会社業務監査課を設置し、計画的に法令等の遵守状況、業務の適正性と効率性、資産の保全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しています。なお、内部監査部門は13名で構成しています。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、独立の立場で必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しています。また、監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、実施状況・結果、提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中においても、随時意見及び情報の交換を行い、子会社往査に同行するなど連携を図っています。

なお、社外監査役清水芳信は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、平成24年6月28日開催の第101回定時株主総会にて伊藤齊及び吉田伸彦の2名が選任されました。社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、税理士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を生かし、今後その職務を適正に執行できるものと考えています。

社外監査役のうち越智俊典及び山川洋一郎は、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しています。

また、第101回定時株主総会で新たに選任された社外監査役清水芳信は、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、今後その職務を適正に執行できるものと考えております。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制の主管部署からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は社外取締役2名及び社外監査役3名が東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、全員を独立役員として同取引所に届け出ています。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていません。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでいます。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	197	133	29	35	21
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	2
社外役員	26	26	-	-	3

(注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

2. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬額は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。取締役の賞与については「評価委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額が株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、取締役を支給対象とし、役員別の月額報酬額に、在任期間に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしています。基本報酬については、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 135銘柄 23,100百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,685	情報収集等を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	2,431	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	1,916	技術提携契約に基づく相互保有
凸版印刷(株)	2,057,930	1,350	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,175	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	882	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	560,863	801	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,550	770	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ワコールホールディングス	526,000	551	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	374	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	269	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	253	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	189	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	187	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	175	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	709,417	167	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	161	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
レンゴー(株)	280,829	152	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	100	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	633,119	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	72	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,472	66	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本写真印刷(株)	34,100	61	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)山武	30,000	61	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	62,130	59	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	57	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	51	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,583	情報収集を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	2,571	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,362	技術提携契約に基づく相互保有
凸版印刷(株)	2,074,477	1,340	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	982	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	885	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	563,248	790	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,550	730	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	446	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	272	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	242	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	234	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	197	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	188	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	179	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナバック(株)	709,417	170	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	162	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	641,154	160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,829	160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	114	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	82	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	69,294	75	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,472	66	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	63	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	62	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	57	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)山武	30,000	54	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,810	54	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	1	93	1
連結子会社	11	-	11	-
計	61	1	104	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務になります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入しております。

また、これらの組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 130,153	93,430
受取手形及び売掛金	93,952	7 102,784
商品及び製品	33,554	41,784
仕掛品	4,586	3,649
原材料及び貯蔵品	16,285	19,012
繰延税金資産	1,276	1,823
その他	10,759	7,340
貸倒引当金	407	341
流動資産合計	290,159	269,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,229	155,499
減価償却累計額	108,030	100,170
建物及び構築物（純額）	71,199	55,328
機械装置及び運搬具	2 775,098	2 703,384
減価償却累計額	627,519	591,573
機械装置及び運搬具（純額）	147,578	111,810
土地	89,556	74,475
建設仮勘定	6,606	7,262
その他	16,030	2 14,053
減価償却累計額	9,066	7,818
その他（純額）	6,964	6,235
有形固定資産合計	1 321,904	1 255,111
無形固定資産		
のれん	12,092	16,361
その他	2,969	2,923
無形固定資産合計	15,061	19,285
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,150	3 30,924
長期貸付金	5,030	9,923
繰延税金資産	3,056	1,037
その他	3 9,020	3 12,318
貸倒引当金	1,116	1,777
投資その他の資産合計	45,141	52,426
固定資産合計	382,108	326,822
繰延資産	118	119
資産合計	672,386	596,425

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	40,059
短期借入金	62,320	74,335
1年内返済予定の長期借入金	80,713	64,511
1年内償還予定の社債	20,326	10,230
未払金	20,210	18,198
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,103	2,022
未払法人税等	1,571	874
賞与引当金	3,979	2,888
役員賞与引当金	126	79
災害損失引当金	117	35
その他	11,056	9,684
流動負債合計	244,954	222,921
固定負債		
社債	35,560	35,930
長期借入金	252,736	211,367
長期設備関係未払金	4,974	3,328
退職給付引当金	13,247	12,299
役員退職慰労引当金	1,240	965
環境対策引当金	358	309
災害損失引当金	116	18
関係会社事業損失引当金	1,501	2,007
持分法適用に伴う負債	-	6,614
その他	2,504	3,349
固定負債合計	312,240	276,190
負債合計	557,195	499,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	44,536	39,590
自己株式	4,162	4,635
株主資本合計	100,190	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	253
為替換算調整勘定	11,227	11,788
その他の包括利益累計額合計	14,545	11,534
少数株主持分	29,545	14,075
純資産合計	115,191	97,313
負債純資産合計	672,386	596,425

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	410,159	408,985
売上原価	2, 6 327,375	2, 6 334,240
売上総利益	82,783	74,745
販売費及び一般管理費	1, 2 69,406	1, 2 64,261
営業利益	13,377	10,483
営業外収益		
受取利息	294	162
受取配当金	668	549
仕入割引	465	336
不動産賃貸料	569	697
その他	1,125	1,512
営業外収益合計	3,122	3,259
営業外費用		
支払利息	8,293	7,135
持分法による投資損失	-	290
その他	2,541	1,567
営業外費用合計	10,834	8,994
経常利益	5,665	4,748
特別利益		
固定資産売却益	3 260	3 3
投資有価証券売却益	72	33
受取保険金	266	577
過年度損益修正益	193	-
段階取得に係る差益	-	3,532
その他	659	171
特別利益合計	1,452	4,317
特別損失		
固定資産除売却損	4 614	4 505
固定資産圧縮損	452	-
投資有価証券評価損	7,479	3,398
災害による損失	834	1,078
減損損失	5 73	5 5,397
貸倒引当金繰入額	4	4,188
関係会社事業損失引当金繰入額	1,289	-
その他	1,667	186
特別損失合計	12,415	14,755
税金等調整前当期純損失()	5,297	5,689
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,629
法人税等調整額	6,856	1,011
法人税等合計	9,750	618
少数株主損益調整前当期純損失()	15,048	6,307
少数株主利益又は少数株主損失()	3,186	986
当期純損失()	18,234	5,321

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	15,048	6,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	3,558
為替換算調整勘定	2,364	501
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	1,458	3,060
包括利益	16,506	3,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,546	2,368
少数株主に係る包括利益	3,039	877

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
当期首残高	63,753	44,536
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,020
当期純損失()	18,234	5,321
連結範囲の変動	-	1,396
当期変動額合計	19,217	4,945
当期末残高	44,536	39,590
自己株式		
当期首残高	4,147	4,162
当期変動額		
自己株式の取得	58	146
連結範囲の変動	-	325
自己株式の処分	43	-
当期変動額合計	14	472
当期末残高	4,162	4,635
株主資本合計		
当期首残高	119,423	100,190
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,020
当期純損失()	18,234	5,321
自己株式の取得	58	146
連結範囲の変動	-	1,070
自己株式の処分	43	-
当期変動額合計	19,232	5,417
当期末残高	100,190	94,773

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,207	3,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	3,571
当期変動額合計	889	3,571
当期末残高	3,317	253
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,026	11,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201	560
当期変動額合計	2,201	560
当期末残高	11,227	11,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,233	14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,312	3,010
当期変動額合計	1,312	3,010
当期末残高	14,545	11,534
少数株主持分		
当期首残高	26,499	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	15,470
当期変動額合計	3,045	15,470
当期末残高	29,545	14,075
純資産合計		
当期首残高	132,689	115,191
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,020
当期純損失（ ）	18,234	5,321
自己株式の取得	58	146
連結範囲の変動	-	1,070
自己株式の処分	43	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	12,459
当期変動額合計	17,498	17,877
当期末残高	115,191	97,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,297	5,689
減価償却費	32,850	29,584
減損損失	73	5,397
のれん償却額	740	862
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	3,604
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	1,289	506
投資有価証券評価損益(は益)	7,479	3,398
投資有価証券売却損益(は益)	34	29
受取利息及び受取配当金	962	712
支払利息	8,293	7,135
持分法による投資損益(は益)	-	290
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,532
有形固定資産売却損益(は益)	254	62
有形固定資産除却損	608	439
売上債権の増減額(は増加)	4,629	17,463
たな卸資産の増減額(は増加)	3,952	12,577
仕入債務の増減額(は減少)	863	19,635
固定資産圧縮損	452	-
補助金収入	600	73
受取保険金	266	577
その他の資産・負債の増減額	932	1,308
その他	1,075	764
小計	45,730	25,374
法人税等の支払額	5,431	1,759
補助金の受取額	599	31
保険金の受取額	254	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,153	23,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	671	4,418
有形固定資産の取得による支出	21,729	19,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,078
関係会社株式の取得による支出	1,071	1,684
貸付けによる支出	5,104	12,321
貸付金の回収による収入	559	2,457
利息及び配当金の受取額	1,437	1,042
その他	258	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,496	32,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,230	35,347
短期借入金の返済による支出	9,729	23,131
長期借入れによる収入	69,853	69,315
長期借入金の返済による支出	82,916	70,409
社債の発行による収入	14,917	10,545
社債の償還による支出	10,413	20,276
配当金の支払額	982	1,020
利息の支払額	8,647	7,493
その他	58	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,747	7,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,246	15,838
現金及び現金同等物の期首残高	129,497	124,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24,257
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,251	1 86,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 37社、当期 19社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレスタル・アンチレLTDA

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、第3 四半期連結会計期間及び第4 四半期連結会計期間において、連結の範囲を変更し、前連結会計年度末において連結子会社であった37社は、当連結会計年度末において連結子会社19社、持分法適用関連会社17社、連結の範囲から外れる会社1社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

大宮製紙(株)、ダイオーペーパーコンバーティング(株)、エリエールペーパーテック(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ナゴヤペーパーテック(株)他）及び関連会社（中京紙パルプ販売(株)他）

は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレスタル・アンチレLTDA	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～56年

機械装置及び運搬具 7～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。
- 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しています。
- 災害損失引当金
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見積額を計上しています。
- 関係会社事業損失引当金
関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ... 為替予約
ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務
ヘッジ手段 ... 金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象 ... 借入金
- ヘッジ方針
主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記していましたが「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」に区分掲記していましたが45百万円は、「その他」として組み替えています。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記していましたが「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減価償却費」に区分掲記していましたが1,226百万円は、「その他」として組み替えています。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記していましたが「国庫補助金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「国庫補助金」に区分掲記していましたが555百万円は、「その他」として組み替えています。
4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,437百万円は、「貸倒引当金繰入額」4百万円、「その他」1,433百万円として組み替えています。
5. 前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していましたが「災害損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害損失引当金繰入額」に区分掲記していましたが233百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減(は益)」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減(は益)」に区分掲記していましたが123百万円は、「その他」として組み替えています。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
また、「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において「関係会社株式の取得による支出」を区分掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に区分掲記していましたが700百万円及び「投資有価証券の取得による支出」に区分掲記していましたが426百万円は「その他」として、「子会社株式の取得による支出」に区分掲記していましたが1,071百万円は「関係会社株式の取得による支出」として組み替えています。
3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に区分掲記していましたが58百万円は、「その他」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	70百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
建物及び構築物	50,362	(47,193)	41,239	(38,588)
機械装置及び運搬具	100,329	(83,095)	79,392	(63,513)
土地	57,846	(42,029)	44,985	(34,633)
有形固定資産その他	131	(118)	50	(36)
計	208,740	(172,437)	165,668	(136,772)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	400百万円	(300百万円)	2,600百万円	(2,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	139,817	(133,262)	99,406	(95,995)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,409	(-)	5,238	(-)
計	146,626	(133,562)	107,244	(97,995)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	452百万円	(4,372百万円)	- 百万円	(3,692百万円)
有形固定資産その他	-	(-)	-	(144)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 当連結会計年度(平成24年3月31日)については、連結の範囲の変更に伴う連結子会社数の減少により、圧縮記帳累計額が657百万円減少しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)		2,756百万円		4,805百万円
投資その他の資産その他(出資金)		1,596百万円		1,533百万円

4. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
近江大王製紙パッケージ㈱		- 百万円		1,855百万円
ダイオーエンジニアリング㈱		-		1,326
阪神大王製紙パッケージ㈱		-		873
Sai Gon-My Xuan Paper		-		829
中国大王製紙パッケージ㈱		-		689
エリエールフーズ㈱		38		-
その他		108		1,017
(内、外貨建分)		-		208,310百万ベトナムドン)
計		146百万円		6,592百万円

(注) 上記金額については、関係会社事業損失引当金等のうち、債務保証にかかる金額を控除した金額を記載していません。

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,474百万円	1,828百万円
受取手形裏書譲渡高	862百万円	462百万円

6. 財務制限条項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触していますが、各金融機関から期限の利益喪失の請求権を放棄する旨の報告書を受領しています。また、有価証券報告書提出日現在においては、当該金融機関の合意を得て、以下のとおり財務制限条項の内容を変更していますので、本報告書提出日現在において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,975百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運送費及び保管費	33,144百万円	31,265百万円
給与手当及び賞与	10,975	9,939
賞与引当金繰入額	1,368	1,430
退職給付引当金繰入額	463	668

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,079百万円	1,399百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地売却益他	260百万円	-百万円
車両運搬具売却益他	-百万円	3百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置除売却損他	614百万円	505百万円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として計上しています。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械及び装置50百万円、土地2百万円及びその他0百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,555百万円
賃貸資産	建物、土地	埼玉県羽生市他	637百万円
その他資産	建物、土地他	札幌市中央区	204百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,397百万円)として計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,017百万円、機械及び装置2,262百万円、土地2,022百万円及びその他94百万円です。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に路線価に基づいて評価しています。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として3.8%で割引いて計算しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
776百万円	755百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	276百万円
組替調整額	3,365
税効果調整前	3,641
税効果額	83
その他有価証券評価差額金	3,558

為替換算調整勘定

当期発生額	501
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2
組替調整額	6

持分法適用会社に対する持分相当額	3
------------------	---

その他の包括利益合計	3,060
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,164	82	-	5,246
合計	5,164	82	-	5,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	4.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,246	1,414	-	6,660
合計	5,246	1,414	-	6,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,414千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、所在不明株主の株式買取りによる増加212千株、連結の範囲の変更による増加1,173千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	130,153百万円	93,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,901	7,099
現金及び現金同等物	124,251	86,331

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

第4四半期会計期間において、株式の取得により新たにいわき大王製紙株式会社他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにいわき大王製紙株式会社他5社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	23,708百万円
固定資産	33,819
のれん	4,207
流動負債	23,481
固定負債	24,421
少数株主持分	4,201
株式の取得価額	9,630
既存持分(注)	6,373
現金及び現金同等物	6,021
差引:取得による収入	2,765

(注) 既存持分には、当連結会計年度に連結子会社となったいわき大王製紙株式会社他5社が保有していた子会社株式が含まれています。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 第4四半期会計期間において、いわき大王製紙株式会社他5社を連結したことに伴い、間接所有割合が増加したことによって新規連結子会社となった大津板紙株式会社他4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産(注)	10,261百万円
固定資産	12,713
資産合計	22,974
流動負債	6,173
固定負債	6,553
負債合計	12,726

(注) 現金及び現金同等物が2,175百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しています。

(2) 第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から外れたエリエールペーパーテック株式会社他28社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産(注)	55,149百万円
固定資産	92,266
資産合計	147,416
流動負債	63,708
固定負債	69,566
負債合計	133,275

(注) 現金及び現金同等物が24,257百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しています。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,020	1,804	1,215
その他	1,219	1,019	200
合計	4,239	2,823	1,415

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,564	1,826	737
その他	396	345	50
合計	2,960	2,172	787

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	514	323
1年超	901	464
合計	1,415	787

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	739	454
減価償却費相当額	739	454

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	130,153	130,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,952	93,952	-
(3) 投資有価証券	19,138	19,138	-
(4) 長期貸付金	5,031		
貸倒引当金(*1)	521		
関係会社事業損失引当金(*1)	1,501		
	3,008	3,087	79
資産計	246,251	246,332	79
(1) 買掛金	42,430	42,430	-
(2) 短期借入金	62,320	62,320	-
(3) 未払金	20,210	20,210	-
(4) 未払法人税等	1,571	1,571	-
(5) 社債	55,886	56,515	628
(6) 長期借入金	333,450	334,678	1,228
(7) 長期設備関係未払金	7,077	7,110	32
負債計	522,946	524,835	1,889
デリバティブ取引(*2)	(17)	(17)	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金に含まれる長期貸付金見合いの引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	93,430	93,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,784	102,784	-
(3) 投資有価証券	18,903	18,903	-
(4) 長期貸付金	10,564		
貸倒引当金(*1)	1,411		
関係会社事業損失引当金(*1)	2,007		
	7,145	7,325	180
資産計	222,264	222,444	180
(1) 買掛金	40,059	40,059	-
(2) 短期借入金	74,335	74,335	-
(3) 未払金	18,198	18,198	-
(4) 未払法人税等	874	874	-
(5) 社債	46,160	39,312	6,847
(6) 長期借入金	275,878	278,368	2,489
(7) 長期設備関係未払金	5,350	5,369	18
負債計	460,858	456,518	4,339
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金に含まれる長期貸付金見合いの引当金を控除しています

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によつています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5) 社債

社債(1年内償還予定を含む)の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年返済予定を含む)及び長期設備未払金(1年内支払予定を含む)時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7,254	6,415
関係会社株式	2,756	4,805
優先出資証券	-	800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,952	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	1,430	78	3,521
合計	224,015	1,430	118	3,521

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,784	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	641	2,888	3,001	4,032
合計	196,743	2,888	3,041	4,032

4. 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,702	8,584	1,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,742	8,624	1,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,395	13,441	4,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,395	13,441	4,045
合計		19,138	22,065	2,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,254百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,869	5,757	1,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,909	5,797	1,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,993	12,466	472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,993	12,466	472
合計		18,903	18,263	640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,415百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額800百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	220	72	38
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	220	72	38

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	547	33	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	547	33	3

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について7,479百万円（その他有価証券の株式7,479百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,398百万円（その他有価証券の株式3,398百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,263	1,166	17	17
	合計	1,263	1,166	17	17

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	163	101	1	1
	合計	163	101	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	5	-	6
	米ドル				
	買建	買掛金	364	-	370
	米ドル				
ユーロ	買掛金	10	-	10	
	合計		381	-	386

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	-	-	-
	米ドル				
	買建	買掛金	282	-	(注2)
	米ドル				
ユーロ	買掛金	-	-	-	
	合計		282	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	28,896	28,896	549
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	300	300	0
合計			29,196	29,196	548

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	33,042	33,002	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	445	445	(注2)
合計			33,487	33,447	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,125	18,405
(2) 年金資産(百万円)	5,027	4,894
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	14,098	13,510
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,739	1,778
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	21
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	12,358	11,710
(7) 前払年金費用(百万円)	888	589
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	13,247	12,299

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,232	1,097
(2) 利息費用(百万円)	353	260
(3) 期待運用収益(百万円)	44	42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8	380
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	59	3
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,489	1,699

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.69%	1.69%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,608	-	1,097	-
未払事業税	106	-	89	-
繰越欠損金	570	5,799	211	4,774
たな卸資産未実現損益	360	-	-	-
退職給付引当金	-	4,994	-	4,166
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	3,299	-	539
固定資産修正額	-	2,031	-	1,125
投資有価証券評価損	-	1,377	-	1,353
その他有価証券評価差額金	-	1,165	-	45
減損損失	-	1,399	-	5,019
その他	923	3,446	704	4,319
繰延税金資産小計	3,568	23,512	2,102	21,343
評価性引当額	2,239	20,431	278	19,355
繰延税金資産合計	1,328	3,080	1,823	1,987
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	599	-	491
特別償却準備金	-	15	-	1
その他有価証券評価差額金	-	-	-	288
関係会社留保利益	-	-	-	948
その他	53	181	-	655
繰延税金負債合計	53	796	-	2,385
繰延税金資産の純額	1,274	2,284	1,823	397

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,276百万円	1,823百万円
固定資産-繰延税金資産	3,056	1,037
流動負債-その他	1	-
固定負債-その他	772	1,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	1.4	1.3
交際費等永久に損金に算入されない額	4.0	3.6
評価性引当額	223.0	52.7
持分法による投資損益	-	2.1
段階取得による利益	-	25.1
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債計上	-	16.7
その他	3.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	184.1	10.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が144百万円減少し、法人税等調整額が178百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は35百万円減少し、法人税等調整額は35百万円増加しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム＆パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム＆パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム＆ パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,389	120,018	403,408	6,750	410,159	-	410,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,878	4	15,882	10,231	26,114	26,114	-
計	299,267	120,023	419,291	16,981	436,273	26,114	410,159
セグメント利益	12,006	4,755	16,761	671	17,432	4,055	13,377
セグメント資産	443,630	165,953	609,583	39,379	648,963	23,422	672,386
その他の項目							
減価償却費	27,805	4,724	32,530	319	32,850	-	32,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,506	7,559	21,065	992	22,057	-	22,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	281,254	120,935	402,190	6,795	408,985	-	408,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,241	8	14,249	7,524	21,774	21,774	-
計	295,495	120,944	416,439	14,320	430,760	21,774	408,985
セグメント利益	12,117	2,975	15,093	663	15,756	5,272	10,483
セグメント資産	444,493	109,292	553,786	37,726	591,512	4,913	596,425
その他の項目							
減価償却費	26,221	3,133	29,354	230	29,584	-	29,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,619	3,093	17,713	486	18,200	-	18,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計期間において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で20,712百万円、ホーム&パーソナルケア事業で57,751百万円、その他事業で3,484百万円減少しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	419,291	416,439
その他の売上高	16,981	14,320
セグメント間取引消去	26,114	21,774
連結財務諸表の売上高	410,159	408,985

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,761	15,093
その他の利益	671	663
セグメント間取引消去	671	104
全社費用（注）	4,726	5,377
連結財務諸表の営業利益	13,377	10,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,583	553,786
その他の資産	39,379	37,726
セグメント間取引消去	-	20,406
全社資産（注）	23,422	25,319
連結財務諸表の資産合計	672,386	596,425

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	73	0	-	-	73

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,193	204	-	-	5,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	114	801	2	-	918
当期末残高	1,115	13,134	-	-	14,250

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	91	19	67	-	177
当期末残高	834	287	1,035	-	2,158

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	168	799	-	-	967
当期末残高	5,228	12,222	-	-	17,450

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	9	63	-	104
当期末残高	154	-	934	-	1,089

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で129百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、当社グループの持分法適用関連会社の株式を追加取得し、連結子会社としたためです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	193	買掛金	24
							口銭料の支払(注2)	85		
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接-%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	2,818	買掛金	742
							薬品の加工(注3)	196	未払金	17
							電力、蒸気の販売(注4)	44	売掛金	3
							不動産及び機械設備の賃貸(注5,6)	20	未収入金	10
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注7)	12	未払金	13
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接-%	-	当社施設の運営委託(注8)	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料(注9)	25	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接-%	-	原材料の仕入(注1)	803	買掛金	64
							不動産の賃貸(注5)	19	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	17	-	-
							債務の保証(注10)	38	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接-%	-	福利厚生費の支払(注11)	44	-	-	
						不動産の賃貸(注5)	25	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接-%	役員の兼任	構内作業の委託(注12)	1,388	未払費用	119	
						機械設備の賃貸(注6)	87	-	-	

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
2. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
3. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
4. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
5. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
6. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストをもとに協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
9. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
10. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
11. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
12. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2, 3) 口銭料の支払(注3, 4) エリエールレディスオープン会場使用料(注5)	193 85 25	買掛金 -	11 -
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2) 薬品の加工(注6) 電力、蒸気の販売(注7) 不動産及び機械設備の賃貸(注8, 9)	2,052 348 36 23	買掛金 未払金 売掛金 -	757 29 2 -
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注10)	12	-	-
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	当社施設の運営委託(注11)	28	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2) 不動産の賃貸(注8)	785 19	買掛金 -	77 -
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.4%	役員の兼任	固定資産の売却(注12)	15	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注8)	17	-	-
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	-	役員の兼任	福利厚生費の支払(注13) 不動産の賃貸(注8)	44 25	- -	- -
	名岐エコ・バルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	-	-	構内作業の委託(注14)	1,173	未払費用	90
	中部大王製紙パッケージ(株)(注15)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 31.6% 間接 20.9% (被所有) 直接 0.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	383 (注15)	-	- (注15)
	九州大王製紙パッケージ(株)(注15)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 48.6% 間接 8.6% (被所有) 直接 0.4%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	245 (注15)	-	- (注15)
	富士ペーパーサプライ(株)(注15)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接 10.0%	役員の兼任	家庭紙製品の販売(注16)	3,209 (注15)	売掛金 受取手形	1,125 (注15) 7 (注15)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイオーエンジニアリング㈱ (注15)	愛媛県四国中央市	285	機械設備のメンテナンスの請負	(所有) 直接 20.2% 間接 2.8% (被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	機械設備のメンテナンス委託(注17)	13 (注15)	-	- (注15)
	大王紙運輸㈱ (注15)	愛媛県四国中央市	30	製品の運送の請負	(所有) 直接 10.0% 間接 15.0% (被所有) 直接 0.2%	役員の兼任	製品の運送委託(注18)	608 (注15)	-	- (注15)
							原材料の仕入(注2)	92 (注15)	-	- (注15)

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
 2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行った結果、当連結会計年度中に終了しています。
 4. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
 5. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
 8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
 9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
 10. 福利厚生施設の運営委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 なお、経費削減の観点から来期は使用を中止する旨をエリエール総業㈱に通知しています。
 11. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 12. 固定資産の売却については、車両を売却したものであり、当社の簿価を基に価格を決定しています。
 13. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
 14. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 15. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
 16. 紙・板紙製品の販売及び家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 17. 機械設備のメンテナンス委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 18. 製品の運送委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
 19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社	いわき大王製紙(株) (注2)	福島県 いわき市	2,500	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 47.0% 間接 4.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の仕入 (注3)	5,223 (注2)	-	- (注2)

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

2. いわき大王製紙(株)については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更があったため、持分法適用関連会社に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。

3. 紙・板紙製品の仕入については、原材料価格の動向を勘案し協議のうえ価格を決定しています。

4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.0%	-	資金の貸付(注1, 4)	2,350	短期貸付金	2,350
							利息の受取(注1)	18	未収入金	18
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	37	買掛金	17
							口銭料の支払(注3)	185		
							資金の貸付(注1, 4)	2,250	短期貸付金	1,700
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注5)	10	未払金	11
							株式の売却(注6)	93	-	-
	エリエール産業(株)	愛媛県四国中央市	25	ゴルフ場経営	(被所有)直接2.3%	役員の兼任	株式の売却(注6)	46	-	-
							口銭料の支払(注3)	176	買掛金	62
	株エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接-%	-	口銭料の支払(注3)	176	買掛金	62
							原材料の製造・販売	-	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接-%	-	原材料の仕入(注2)	1	買掛金	-
原材料の仕入(注2, 7)							2,105	買掛金	276	
大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.3%	役員の兼任	口銭料の支払(注3)	350			売掛金
						原材料の販売(注8, 9)	435	売掛金	90	
						株式の売却(注6)	46	-	-	

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
4. 当社代表取締役社長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。なお、エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて当社代表取締役社長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。
5. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
6. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
7. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
8. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
9. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.1%	-	資金の貸付 (注4, 5)	6,080	長期貸付金	2,025
							利息の受取(注4)	35	未収入金	0
							株式の購入(注6)	3,363	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8)	20	買掛金	2
							口銭料の支払 (注8, 9)	94		
							利息の受取(注4)	1		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の使用 (注10)	7	未払金	7
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8, 11)	799	-	-
							口銭料の支払 (注8, 9)	125		
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入(注7)	2	-	-
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.4%	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8, 12)	422	-	-
							口銭料の支払 (注8, 9)	147		
							原材料の販売 (注8, 13, 14)	587		
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	-	口銭料の支払(注15)	88	未払金	4
	中部大王製紙パッケージ(株) (注16)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 31.6% 間接 20.9% (被所有) 直接 0.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注17)	93 (注16)	-	-
原材料の仕入(注7)							64 (注16)	- (注16)		
商品の仕入(注18)							25 (注16)	- (注16)		
九州大王製紙パッケージ(株) (注16)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 48.6% 間接 8.6% (被所有) 直接 0.4%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注17)	274 (注16)	-	-	- (注16)
						商品の仕入(注18)	16 (注16)			- (注16)

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. 取引金額については、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、第2四半期連結累計期間（連結子会社37社）の数値に、第3四半期連結会計期間（連結子会社8社）及び第4四半期連結会計期間（連結子会社19社）の数値を加算して記載しています。
3. 期末残高については、連結子会社19社の金額を記載しています。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 元当社代表取締役会長である井川意高に対する貸付金債権を担保するため、井川意高が所有する株式について譲渡担保権設定契約を締結しています。

連結貸借対照表には、いわき大王製紙(株)の貸付金残高2,025百万円に係る貸倒引当金1,411百万円を計上しています。また、連結損益計算書には、貸倒引当金繰入額(特別損失)4,188百万円を計上しています。

なお、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、井川意高に貸付を行っていた連結子会社7社のうち、6社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、連結財務諸表上、6社分の貸付金残高及びその貸付に係る貸倒引当金は計上していません。

当連結会計年度において、上記7社から井川意高及びエリエール商工(株)に対し、以下の貸付を行っています。

会社等の名称又は氏名	貸付金額 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	貸倒引当金繰入額 (百万円)	貸倒引当金残高 (百万円)
井川意高	6,080	4,977	3,720	3,720
エリエール商工(株)	-	360		

貸倒引当金繰入額3,720百万円及び貸倒引当金残高3,720百万円は、当連結会計年度末における回収不能見込額です。

エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて井川意高へ全額を貸付しています。

6. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
7. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
8. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行うように連結子会社及び持分法適用関連会社に要請しています。
9. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
10. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
11. (株)エリエールリゾートゴルフクラブからの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
12. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
13. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
14. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
15. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
16. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
17. 紙・板紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
18. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	691円96銭	680円29銭
1株当たり当期純損失金額()	147円27銭	43円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(百万円)	18,234	5,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	18,234	5,321
期中平均株式数(千株)	123,813	123,367

(重要な後発事象)

当社は、井川高雄氏、井川意高元会長(以下「元会長」という。)、井川高博氏、井川彌榮子氏(以下、上記4名を併せて「創業家」という。)及び北越紀州製紙株式会社(以下「北越紀州製紙」という。)との当社株式及び関連会社等株式の譲渡に関する合意(以下「本合意」という。)に基づいて、平成24年6月26日開催の取締役会において、北越紀州製紙との「株式譲渡契約」(以下「本契約」という。)の締結を決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 本合意・本契約における株式の取得の概要

- 1) 北越紀州製紙による、創業家保有の当社株式及び関連会社等株式(注1: 創業家資産管理会社等であるファミリー企業株式を含む)の取得、並びに一部の関連会社等(注2)が保有する当社株式の取得
- 2) 当社による、北越紀州製紙が取得した株式のうち、全ての関連会社等株式(ファミリー企業株式を含む、但し、当社発行済株式に対する割合7.4%、総株主の議決権の数に対する割合8.4%を有する実質的な株式保有会社である大王商工株式会社を除く)の譲受

2. 関連会社等株式の当社取得価額

当社は、独立した大手監査法人グループの一社である第三者価値算定機関に株式価値の分析を依頼し、第三者価値算定機関は、DCF法及び株価倍率法の2つの手法を用いた分析を実施しております。当社は、その分析結果の範囲内で取得価額の検討、交渉を行い、最終的にその範囲内で取得価額を合意いたしました。なお、本件取引の前提条件として取得価額は非公開とされており、当社の企業価値を高めるために本件取引は重要であることから、取得価額の非公開に合意しています。

3. 関連会社等株式の当社取得時期

平成24年7月末頃

4. 本件取引の前提条件

本件取引は、本契約に係る必要資金を金融機関等から調達することができること、並びに関係当局の許認可等を得られることを条件としています。

なお、これら取引(以下、「本件取引」といいます)の実施により、北越紀州製紙は当社株式の発行済株式数に対する割合19.6%(総株主の議決権の数に対する割合22.1%)(注3)を保有する主要株主(筆頭株主及びその他の関係会社)となる予定です。

(注1) 子会社(18社)

いわき大王製紙、大津板紙、大日製紙、大王製紙パッケージ、関西大王製紙パッケージ、東海大王製紙パッケージ、中部大王製紙パッケージ、コンピュータ印刷、ダイオーペーパーテック、エリエール印刷、中国紙販売、大王製紙パッケージ運輸、セカンドリーファイバー、三和倉庫作業、いわきエコ・パルプ、スエヒログラフィックアーツ、ダイオーパッキングシステム、中部大王製紙パッケージ運輸

関連会社（20社）

大成製紙、丸菱ペーパーテック、大宮製紙、ダイオーペーパーコンバーティング、エリエールペーパーテック、赤平製紙、近江大王製紙パッケージ、大王製紙デザインパッケージ、中国大王製紙パッケージ、阪神大王製紙パッケージ、エリエールテクセル、大阪紙販売、大建紙販売、四国紙販売、ダイオーエンジニアリング、ダイオーメンテナンス、大王紙運輸、中京紙パルプ販売、名古屋紙運輸、京都商工

その他の会社（1社）

いわき大王紙運輸

ファミリー企業（4社）

大王商工、エリエール総業、エリエール産業、エリエールライフ

（注2）エリエール総業、エリエール産業、大宮製紙、ダイオーエンジニアリング

（注3）北越紀州製紙の子会社となる大王商工保有分（当社発行済株式に対する割合7.4%、総株主の議決権の数に対する割合8.4%）及び北越紀州販売株式会社保有分を含みます。

5. 本件取引の目的

平成23年9月30日時点では、当社は連結子会社37社（国内35社、海外2社）を有していましたが、当社が直接・間接に議決権の過半数を有している会社は5社に留まり、残りの32社については創業家及びファミリー企業が直接・間接に議決権の過半数を保有していました。その後、平成24年2月6日付臨時報告書にて記載しました子会社の異動により、当社の連結子会社は19社体制となっております。

当社は、当社グループ企業からの元会長への貸付金問題以降、創業家及びファミリー企業の保有する関連会社株式の買収の要請を行いました。平成24年3月14日、創業家より、当社への株式売却の意図がない旨の書面による回答を得ました。これを受け、当社といたしましては、引き続き関連会社株式を買い取る用意を整えつつも、連結子会社19社を軸とした企業グループ体制を前提としてガバナンス体制を構築するとともに、今後の事業計画の骨子を策定してまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて企業価値を最大化させ、コーポレートガバナンスを最も効果的に統制できる理想の姿は関連会社の子会社化であったことから、今般、従前からの技術提携及び資本提携関係にある北越紀州製紙による協力の下、創業家、北越紀州製紙、当社の間で本契約に至ったものであります。

本件取引により、当社が関連会社株式の大半を保有することになるため、当社のグループ資本構成が改善されます。従って、重要なビジネスパートナーである関連会社が連結子会社となることで、従来以上に緊密な生産・販売体制を構築し、当社グループの競争力強化につながるものと考えております。

なお、元会長へ貸付を行った7社（注4）との間で締結されている譲渡担保権設定契約に基づく担保権は、現在、本件取引による弁済の見込みがたったことから、実行期限を延長しておりますが、本件取引完了後、元会長より、当該7社に対して直ちに返済が行われる予定です。

（注4）ダイオーペーパーコンバーティング、エリエールペーパーテック、大宮製紙、いわき大王製紙、赤平製紙、エリエールテクセル、富士ペーパーサプライ

6. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) いわき大王製紙株式会社

異動前の所有株式数	23,480,000株 (議決権の数：23,480,000個) (所有割合：47.0%)
取得株式数	18,000,000株 (議決権の数：18,000,000個) (発行済株式数に対する割合：36.0%)
異動後の所有株式数	41,480,000株 (議決権の数：41,480,000個) (直接所有割合：83.0%)

上記直接所有及び間接所有により91.0%を所有する予定です。

(2) 大津板紙株式会社

異動前の所有株式数	17,200株 (議決権の数：17,200個) (所有割合：17.2%)
取得株式数	200株 (議決権の数：200個) (発行済株式数に対する割合：0.2%)
異動後の所有株式数	17,400株 (議決権の数：17,400個) (直接所有割合：17.4%)

上記直接所有及び間接所有により77.0%を所有する予定です。

(3) 大日製紙株式会社

異動前の所有株式数	50,000株 (議決権の数：50,000個) (所有割合：35.7%)
取得株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個) (発行済株式数に対する割合：42.9%)
異動後の所有株式数	110,000株 (議決権の数：110,000個) (直接所有割合：78.6%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(4) 大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	405,000株 (議決権の数：405,000個) (所有割合：45.0%)
取得株式数	22,609株 (議決権の数：22,609個) (発行済株式数に対する割合：2.5%)
異動後の所有株式数	427,609株 (議決権の数：427,609個) (直接所有割合：47.5%)

上記直接所有及び間接所有により89.4%を所有する予定です。

(5) 関西大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	69,656株 (議決権の数：69,656個) (所有割合：36.7%)
取得株式数	70,121株 (議決権の数：70,121個) (発行済株式数に対する割合：36.9%)
異動後の所有株式数	139,777株 (議決権の数：139,777個) (直接所有割合：73.6%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(6) 東海大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	280,000株 (議決権の数：280,000個) (所有割合：28.0%)
取得株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個) (発行済株式数に対する割合：6.0%)
異動後の所有株式数	340,000株 (議決権の数：340,000個) (直接所有割合：34.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(7) 中部大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	65,125株 (議決権の数：65,125個) (所有割合：31.3%)
取得株式数	18,000株 (議決権の数：18,000個) (発行済株式数に対する割合：8.7%)
異動後の所有株式数	83,125株 (議決権の数：83,125個) (直接所有割合：40.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(8) 九州大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	1,695株 (議決権の数：1,695個) (所有割合：48.6%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	1,695株 (議決権の数：1,695個) (直接所有割合：48.6%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(9) 未広印刷株式会社

異動前の所有株式数	159,000株 (議決権の数：159,000個) (所有割合：99.4%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	159,000株 (議決権の数：159,000個) (直接所有割合：99.4%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(10) コンピュータ印刷株式会社

異動前の所有株式数	101,317株 (議決権の数：101,317個) (所有割合：84.4%)
取得株式数	18,282株 (議決権の数：18,282個) (発行済株式数に対する割合：15.2%)
異動後の所有株式数	119,599株 (議決権の数：119,599個) (直接所有割合：99.7%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(11) 株式会社美幸堂

異動前の所有株式数	99,965株 (議決権の数：99,965個) (所有割合：99.9%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	99,965株 (議決権の数：99,965個) (直接所有割合：99.9%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(12) ダイオーペーパーテック株式会社

異動前の所有株式数	160,000株 (議決権の数：160,000個) (所有割合：53.3%)
取得株式数	10,000株 (議決権の数：10,000個) (発行済株式数に対する割合：3.3%)
異動後の所有株式数	170,000株 (議決権の数：170,000個) (直接所有割合：56.7%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(13) エリエール印刷株式会社

異動前の所有株式数	160株 (議決権の数：160個) (所有割合：16.0%)
取得株式数	200株 (議決権の数：200個) (発行済株式数に対する割合：20.0%)
異動後の所有株式数	360株 (議決権の数：360個) (直接所有割合：36.0%)

上記直接所有及び間接所有により96.0%を所有する予定です。

(14) 東京紙パルプ交易株式会社

異動前の所有株式数	12,000株 (議決権の数：12,000個) (所有割合：12.0%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	12,000株 (議決権の数：12,000個) (直接所有割合：12.0%)

上記直接所有及び間接所有により21.5%を所有する予定です。

(15) 東京紙パルプインターナショナル株式会社

異動前の所有株式数	6,000株 (議決権の数：6,000個) (所有割合：10.0%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	6,000株 (議決権の数：6,000個) (直接所有割合：10.0%)

上記直接所有及び間接所有により46.7%を所有する予定です。

(16) 中国紙販売株式会社

異動前の所有株式数	300株 (議決権の数：300個) (所有割合：30.0%)
取得株式数	400株 (議決権の数：400個) (発行済株式数に対する割合：40.0%)
異動後の所有株式数	700株 (議決権の数：700個) (直接所有割合：70.0%)

上記直接所有及び間接所有により90.0%を所有する予定です。

(17) 大王製紙パッケージ運輸株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	200株 (議決権の数：200個) (発行済株式数に対する割合：50.0%)
異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (直接所有割合：50.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(18) セカンドリーファイバー株式会社

異動前の所有株式数	956株 (議決権の数：956個) (所有割合：45.0%)
取得株式数	30株 (議決権の数：30個) (発行済株式数に対する割合：1.4%)
異動後の所有株式数	986株 (議決権の数：986個) (直接所有割合：46.4%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(19) 三和倉庫作業株式会社

異動前の所有株式数	190株 (議決権の数：190個) (所有割合：47.5%)
取得株式数	44株 (議決権の数：44個) (発行済株式数に対する割合：11.0%)
異動後の所有株式数	234株 (議決権の数：234個) (直接所有割合：58.5%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(20) いわきエコ・パルプ株式会社

異動前の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (所有割合：20.0%)
取得株式数	100株 (議決権の数：100個) (発行済株式数に対する割合：20.0%)
異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (直接所有割合：40.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(21) スエヒログラフィックアーツ株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (発行済株式数に対する割合：20.0%)
異動後の所有株式数	40株 (議決権の数：40個) (直接所有割合：20.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(22) ダイオーパッキングシステム株式会社

異動前の所有株式数	39株 (議決権の数：39個) (所有割合：19.5%)
取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (発行済株式数に対する割合：20.0%)
異動後の所有株式数	79株 (議決権の数：79個) (直接所有割合：39.5%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(23) 中部大王製紙パッケージ運輸株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	100株 (議決権の数：100個) (発行済株式数に対する割合：50.0%)
異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (直接所有割合：50.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(24) 大成製紙株式会社

異動前の所有株式数	16,000株 (議決権の数：16,000個) (所有割合：10.0%)
取得株式数	100,000株 (議決権の数：100,000個) (発行済株式数に対する割合：62.5%)
異動後の所有株式数	116,000株 (議決権の数：116,000個) (直接所有割合：72.5%)

(25) 丸菱ペーパーテック株式会社

異動前の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (所有割合：16.7%)
取得株式数	500株 (議決権の数：500個) (発行済株式数に対する割合：41.7%)
異動後の所有株式数	700株 (議決権の数：700個) (直接所有割合：58.3%)

上記直接所有及び間接所有により83.3%を所有する予定です。

(26) 大宮製紙株式会社

異動前の所有株式数	38,000株 (議決権の数: 38,000個) (所有割合 : 15.3%)
取得株式数	104,792株 (議決権の数: 104,792個) (発行済株式数に対する割合: 42.1%)
異動後の所有株式数	142,792株 (議決権の数: 142,792個) (直接所有割合 : 57.4%)

上記直接所有及び間接所有により99.3%を所有する予定です。

(27) ダイオーペーパーコンパニング株式会社

異動前の所有株式数	24,800株 (議決権の数: 24,800個) (所有割合 : 14.1%)
取得株式数	71,600株 (議決権の数: 71,600個) (発行済株式数に対する割合: 40.7%)
異動後の所有株式数	96,400株 (議決権の数: 96,400個) (直接所有割合 : 54.8%)

上記直接所有及び間接所有により83.0%を所有する予定です。

(28) エリエールペーパーテック株式会社

異動前の所有株式数	5,250株 (議決権の数: 5,250個) (所有割合 : 16.6%)
取得株式数	18,800株 (議決権の数: 18,800個) (発行済株式数に対する割合: 59.5%)
異動後の所有株式数	24,050株 (議決権の数: 24,050個) (直接所有割合 : 76.1%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(29) 赤平製紙株式会社

異動前の所有株式数	380株 (議決権の数: 380個) (所有割合 : 19.0%)
取得株式数	1,060株 (議決権の数: 1,060個) (発行済株式数に対する割合: 53.0%)
異動後の所有株式数	1,440株 (議決権の数: 1,440個) (直接所有割合 : 72.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(30) 近江大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	150株 (議決権の数：150個) (所有割合：25.0%)
取得株式数	450株 (議決権の数：450個) (発行済株式数に対する割合：75.0%)
異動後の所有株式数	600株 (議決権の数：600個) (直接所有割合：100.0%)

(31) 大王製紙デザインパッケージ株式会社

異動前の所有株式数	19,729株 (議決権の数：19,729個) (所有割合：19.7%)
取得株式数	69,621株 (議決権の数：69,621個) (発行済株式数に対する割合：69.6%)
異動後の所有株式数	89,350株 (議決権の数：89,350個) (直接所有割合：89.4%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(32) 中国大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	90株 (議決権の数：90個) (所有割合：15.0%)
取得株式数	480株 (議決権の数：480個) (発行済株式数に対する割合：80.0%)
異動後の所有株式数	570株 (議決権の数：570個) (直接所有割合：95.0%)

(33) 阪神大王製紙パッケージ株式会社

異動前の所有株式数	320株 (議決権の数：320個) (所有割合：20.0%)
取得株式数	1,280株 (議決権の数：1,280個) (発行済株式数に対する割合：80.0%)
異動後の所有株式数	1,600株 (議決権の数：1,600個) (直接所有割合：100.0%)

(34) エリエールテクセル株式会社

異動前の所有株式数	180株 (議決権の数：180個) (所有割合：18.0%)
取得株式数	820株 (議決権の数：820個) (発行済株式数に対する割合：82.0%)
異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (直接所有割合：100.0%)

(35) 大阪紙販売株式会社

異動前の所有株式数	270株 (議決権の数：270個) (所有割合：45.0%)
取得株式数	310株 (議決権の数：310個) (発行済株式数に対する割合：51.7%)
異動後の所有株式数	580株 (議決権の数：580個) (直接所有割合：96.7%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(36) 大建紙販売株式会社

異動前の所有株式数	392株 (議決権の数：392個) (所有割合：20.0%)
取得株式数	1,293株 (議決権の数：1,293個) (発行済株式数に対する割合：66.0%)
異動後の所有株式数	1,685株 (議決権の数：1,685個) (直接所有割合：86.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(37) 四国紙販売株式会社

異動前の所有株式数	150株 (議決権の数：150個) (所有割合：15.0%)
取得株式数	275株 (議決権の数：275個) (発行済株式数に対する割合：27.5%)
異動後の所有株式数	425株 (議決権の数：425個) (直接所有割合：42.5%)

上記直接所有及び間接所有により65.0%を所有する予定です。

(38) ダイオーエンジニアリング株式会社

異動前の所有株式数	21,200株 (議決権の数: 21,200個) (所有割合 : 20.2%)
取得株式数	2,913株 (議決権の数: 2,913個) (発行済株式数に対する割合: 2.8%)
異動後の所有株式数	24,113株 (議決権の数: 24,113個) (直接所有割合 : 23.0%)

上記直接所有及び間接所有により71.4%を所有する予定です。

(39) ダイオーメンテナンス株式会社

異動前の所有株式数	6,400株 (議決権の数: 6,400個) (所有割合 : 26.7%)
取得株式数	9,740株 (議決権の数: 9,740個) (発行済株式数に対する割合: 40.6%)
異動後の所有株式数	16,140株 (議決権の数: 16,140個) (直接所有割合 : 67.3%)

上記直接所有及び間接所有により93.9%を所有する予定です。

(40) 大王紙運輸株式会社

異動前の所有株式数	100株 (議決権の数: 100個) (所有割合 : 10.0%)
取得株式数	200株 (議決権の数: 200個) (発行済株式数に対する割合: 20.0%)
異動後の所有株式数	300株 (議決権の数: 300個) (直接所有割合 : 30.0%)

上記直接所有及び間接所有により95.0%を所有する予定です。

(41) 中京紙パルプ販売株式会社

異動前の所有株式数	150株 (議決権の数: 150個) (所有割合 : 15.0%)
取得株式数	500株 (議決権の数: 500個) (発行済株式数に対する割合: 50.0%)
異動後の所有株式数	650株 (議決権の数: 650個) (直接所有割合 : 65.0%)

上記直接所有及び間接所有により95.0%を所有する予定です。

(42) 名古屋紙運輸株式会社

異動前の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (所有割合：33.3%)
取得株式数	300株 (議決権の数：300個) (発行済株式数に対する割合：25.0%)
異動後の所有株式数	700株 (議決権の数：700個) (直接所有割合：58.3%)

上記直接所有及び間接所有により96.7%を所有する予定です。

(43) 京都商工株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	7,975株 (議決権の数：7,975個) (発行済株式数に対する割合：1.6%)
異動後の所有株式数	7,975株 (議決権の数：7,975個) (直接所有割合：1.6%)

上記直接所有及び間接所有により41.0%を所有する予定です。

(44) 高知パルプ工業株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (直接所有割合：-%)

上記直接所有及び間接所有により36.9%を所有する予定です。

(45) 富士ペーパーサプライ株式会社

異動前の所有株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個) (所有割合：10.0%)
取得株式数	-株 (議決権の数：-個) (発行済株式数に対する割合：-%)
異動後の所有株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個) (直接所有割合：10.0%)

上記直接所有及び間接所有により100.0%を所有する予定です。

(46) いわき大王紙運輸株式会社

異動前の所有株式数	60株 (議決権の数：60個) (所有割合：10.0%)
取得株式数	120株 (議決権の数：120個) (発行済株式数に対する割合：20.0%)
異動後の所有株式数	180株 (議決権の数：180個) (直接所有割合：30.0%)

(47) エリエール総業株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	27,000株 (議決権の数：27,000個) (発行済株式数に対する割合：45.0%)
異動後の所有株式数	27,000株 (議決権の数：27,000個) (直接所有割合：45.0%)

上記直接所有及び間接所有により98.3%を所有する予定です。

(48) エリエール産業株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	500,000株 (議決権の数：500,000個) (発行済株式数に対する割合：100.0%)
異動後の所有株式数	500,000株 (議決権の数：500,000個) (直接所有割合：100.0%)

(49) エリエールライフ株式会社

異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (所有割合：-%)
取得株式数	40株 (議決権の数：40個) (発行済株式数に対する割合：6.7%)
異動後の所有株式数	40株 (議決権の数：40個) (直接所有割合：6.7%)

上記直接所有及び間接所有により51.0%を所有する予定です。

7. 異動する会社の概要

本件取引により、現時点において、当社グループの連結子会社は18社増加し、平成23年9月30日時点の37社体制へ戻る見込みです。これらに加えて新たに連結子会社となる会社につきましては、連結財務諸表への影響を検討した上で、確定いたします。

(1) 持分法適用関連会社から連結子会社へ異動する会社：17社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
大成製紙株式会社	段ボール原紙、ティシューペーパー、トイレティシューの製造	30	10,870
丸菱ペーパーテック株式会社	特殊紙の開発・製造・加工	30	975
大宮製紙株式会社	ティシューペーパーの製造・加工	30	15,467
ダイオーペーパーコンパニィング株式会社	紙オムツ、紙製品の開発・製造	30	18,157
エリエールペーパーテック株式会社	紙オムツ、ナプキン、ウェットティシューの製造	30	20,225
赤平製紙株式会社	ティシューペーパーの製造・加工	30	2,308
近江大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	4,025
大王製紙デザインパッケージ株式会社	美粧段ボールの製造・販売	30	1,363
中国大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	2,782
阪神大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	80	3,114
エリエールテクセル株式会社	タック紙及び粘着加工品の製造	30	4,920
大阪紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	30	2,090
大建紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	98	2,831
四国紙販売株式会社	紙・板紙製品及び製紙原材料の販売	50	3,403
ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売	60	3,417
ダイオーメンテナンス株式会社	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売	12	1,291
大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業	30	2,525

ダイオーエンジニアリングは、平成24年5月9日付で資本金の金額を285百万円から60百万円に減資しております。

(2) 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた会社から連結子会社へ異動する会社：1社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
富士ペーパーサプライ株式会社	家庭紙製品の販売	17	1,779

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保普通社債	17.4.18	10,000	10,000 (10,000)	1.55	なし	24.4.18
"	第11回無担保普通社債	18.5.10	10,000 (10,000)	-	2.32	なし	23.5.10
"	第14回無担保普通社債	18.12.7	10,000 (10,000)	-	2.07	なし	23.12.7
"	第15回無担保普通社債	19.4.26	10,000	10,000	2.48	なし	26.4.25
"	第16回無担保普通社債	22.12.17	15,000	15,000	1.14	なし	27.12.17
"	第17回無担保普通社債	23.9.20	-	10,000	1.00	なし	28.9.20
その他	その他社債	-	886 (326)	1,160 (230)	-	なし	24.6.25 ~ 29.3.30
合計	-	-	55,886 (20,326)	46,160 (10,230)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は内数で、1年内に償還が予定されている社債です。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,230	190	10,400	15,020	10,320

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,320	74,335	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,713	64,511	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	216	238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	252,736	211,367	1.7	平成25年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	498	415	-	平成25年~30年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,103	2,022	3.8	-
長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	4,974	3,328	1.5	平成25年~28年
合計	403,563	356,219	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,338	51,018	37,831	24,497
リース債務	190	137	63	23
その他有利子負債	2,020	1,036	230	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	100,328	203,972	303,300	408,985
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	1,324	4,460	5,003	5,689
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	1,291	2,843	3,214	5,321
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	10.45	23.00	26.00	43.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.45	12.56	3.00	17.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,788	65,703
受取手形	³ 10,999	^{3, 6} 13,018
売掛金	³ 73,102	³ 78,083
商品及び製品	30,490	36,817
仕掛品	2,736	2,416
原材料及び貯蔵品	10,450	16,052
前渡金	1,982	895
前払費用	2,513	1,554
繰延税金資産	-	1,378
その他	1,979	5,398
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	222,032	221,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,419	90,194
減価償却累計額	55,597	57,554
建物（純額）	34,821	32,639
構築物	30,576	30,740
減価償却累計額	22,134	22,783
構築物（純額）	8,442	7,956
機械及び装置	614,801	² 617,327
減価償却累計額	508,461	522,773
機械及び装置（純額）	106,340	94,553
車両運搬具	546	391
減価償却累計額	518	367
車両運搬具（純額）	28	24
工具、器具及び備品	6,852	6,843
減価償却累計額	5,222	5,287
工具、器具及び備品（純額）	1,630	1,556
土地	60,725	60,503
リース資産	471	599
減価償却累計額	171	278
リース資産（純額）	299	320
建設仮勘定	5,993	6,900
林地	305	305
植林	² 275	² 272
有形固定資産合計	¹ 218,862	¹ 205,033

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	13,997	13,141
特許権	121	159
借地権	120	120
商標権	19	20
ソフトウェア	945	996
リース資産	23	14
その他	967	1,239
無形固定資産合計	16,195	15,692
投資その他の資産		
投資有価証券	23,910	23,940
関係会社株式	16,178	20,520
出資金	31	98
関係会社出資金	9,706	9,644
長期貸付金	3,003	3,003
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2,950	6,770
長期前払費用	1,219	1,396
その他	1,807	5,269
貸倒引当金	260	264
投資その他の資産合計	58,547	70,379
固定資産合計	293,606	291,105
繰延資産		
社債発行費	103	118
繰延資産合計	103	118
資産合計	515,741	512,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,044	34,168
短期借入金	58,200	65,400
1年内返済予定の長期借入金	41,381	45,575
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	102	127
未払金	17,230	16,507
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,816	1,975
未払費用	3,566	3,632
未払法人税等	60	269
前受金	2,196	1,701
預り金	785	891
賞与引当金	2,028	2,007
役員賞与引当金	22	28
災害損失引当金	31	-
その他	752	903
流動負債合計	178,219	183,188

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	¹ 178,554	¹ 175,279
長期設備関係未払金	¹ 4,561	¹ 3,262
リース債務	220	207
繰延税金負債	489	57
退職給付引当金	10,250	10,638
役員退職慰労引当金	453	335
環境対策引当金	321	294
災害損失引当金	28	-
関係会社事業損失引当金	12,397	11,669
資産除去債務	10	394
その他	895	1,024
固定負債合計	243,181	238,163
負債合計	421,400	421,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	720	705
別途積立金	70,300	54,300
繰越利益剰余金	40,113	30,717
利益剰余金合計	40,360	33,740
自己株式	2,358	2,505
株主資本合計	97,819	91,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,478	126
評価・換算差額等合計	3,478	126
純資産合計	94,341	91,180
負債純資産合計	515,741	512,532

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	195,597	209,594
商品売上高	150,652	148,158
売上高合計	<u>1 346,250</u>	<u>1 357,753</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	11,609	13,550
製品期首たな卸高	13,283	13,700
当期製品製造原価	³ 172,149	³ 183,713
当期商品仕入高	<u>1 129,359</u>	<u>1 128,366</u>
合計	<u>326,401</u>	<u>339,330</u>
他勘定振替高	² 2,862	² 1,695
原価差額	5	3
商品期末たな卸高	13,550	17,236
製品期末たな卸高	13,700	17,309
売上原価合計	<u>6 296,283</u>	<u>6 303,092</u>
売上総利益	49,966	54,660
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,601	4,627
運送費及び保管費	23,362	24,366
広告宣伝費	1,929	1,836
役員報酬	311	178
給料手当及び賞与	6,042	6,444
賞与引当金繰入額	815	840
退職給付引当金繰入額	337	544
福利厚生費	1,670	1,838
不動産賃借料	984	856
租税公課	716	765
旅費交通費及び通信費	747	785
減価償却費	1,650	1,669
その他	4,222	4,205
販売費及び一般管理費合計	<u>3 47,392</u>	<u>3 48,958</u>
営業利益	2,574	5,701
営業外収益		
受取利息	247	191
受取配当金	623	511
仕入割引	195	201
不動産賃貸料	<u>1 1,170</u>	<u>1 964</u>
関係会社事業損失引当金戻入額	-	829
雑収入	722	662
営業外収益合計	<u>1 2,960</u>	<u>1 3,361</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,219	5,063
社債利息	938	797
社債発行費償却	32	37
減価償却費	1,507	1,242
雑損失	915	735
営業外費用合計	8,613	7,876
経常利益又は経常損失()	3,078	1,186
特別利益		
固定資産売却益	254	-
貸倒引当金戻入額	6	-
関係会社事業損失引当金戻入額	675	-
国庫補助金	55	42
受取保険金	118	577
受取補償金	-	96
過年度損益修正益	29	-
その他	55	32
特別利益合計	1,194	748
特別損失		
固定資産除売却損	4 425	4 324
投資有価証券評価損	7,078	3,139
減損損失	5 73	5 5,177
災害による損失	280	408
関係会社事業損失引当金繰入額	1,905	-
災害損失引当金繰入額	59	-
その他	1,115	155
特別損失合計	10,938	9,204
税引前当期純損失()	12,821	7,269
法人税、住民税及び事業税	78	156
法人税等調整額	6,603	1,879
法人税等合計	6,682	1,723
当期純損失()	19,504	5,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	128,850	66.6	134,852	66.3
労務費		15,724	8.1	15,687	7.7
経費		48,901	25.3	52,796	26.0
当期総製造費用		193,476	100.0	203,336	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	2,502		2,736	
期首半製品たな卸高		1,629		3,240	
計		197,608		209,312	
他勘定振替高		19,483		20,911	
期末仕掛品たな卸高		2,736		2,416	
期末半製品たな卸高		3,240		2,271	
当期製品製造原価		172,149		183,713	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

2. 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	19,918	20,516
外注加工費(百万円)	4,877	5,156

3. 他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	786	720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	63
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	48
当期変動額合計	66	15
当期末残高	720	705

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	70,300	70,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	16,000
当期変動額合計	-	16,000
当期末残高	70,300	54,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,600	40,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	63
別途積立金の取崩	-	16,000
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	48
剰余金の配当	1,074	1,073
当期純損失()	19,504	5,545
当期変動額合計	20,513	9,396
当期末残高	40,113	30,717
利益剰余金合計		
当期首残高	60,939	40,360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
剰余金の配当	1,074	1,073
当期純損失()	19,504	5,545
当期変動額合計	20,579	6,619
当期末残高	40,360	33,740
自己株式		
当期首残高	2,299	2,358
当期変動額		
自己株式の取得	58	146
当期変動額合計	58	146
当期末残高	2,358	2,505
株主資本合計		
当期首残高	118,457	97,819
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,073
当期純損失()	19,504	5,545
自己株式の取得	58	146
当期変動額合計	20,637	6,766
当期末残高	97,819	91,053

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,197	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	719	3,605
当期末残高	3,478	126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,197	3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	719	3,605
当期末残高	3,478	126
純資産合計		
当期首残高	114,259	94,341
当期変動額		
剰余金の配当	1,074	1,073
当期純損失（ ）	19,504	5,545
自己株式の取得	58	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	19,918	3,160
当期末残高	94,341	91,180

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

三島工場の建物、構築物、機械及び装置（川之江製紙部を除く） 定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法

公害防止設備 定額法

三島工場川之江製紙部・その他 定率法

可児工場 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工業用水道施設利用権 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

- 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,189百万円は、「減損損失」73百万円、「その他」1,115百万円として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
建物	25,211百万円	(24,965百万円)	23,482百万円	(23,254百万円)
構築物	7,042	(7,042)	6,501	(6,501)
機械及び装置	82,864	(66,908)	68,341	(53,563)
土地	31,756	(25,442)	31,837	(25,442)
計	146,874	(124,358)	130,163	(108,762)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
短期借入金	- 百万円	(- 百万円)	2,200百万円	(1,700百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	107,386	(107,354)	79,370	(79,340)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,378	(-)	5,237	(-)
計	113,765	(107,354)	86,808	(81,040)

上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

上記のほか、当社の資産を担保に供している関係会社の債務は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
大日製紙株他1社の借入金		1,413百万円		1,316百万円

2. 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
機械及び装置		- 百万円		2,083百万円
植林		144		144

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度		当事業年度	
	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	
流動資産				
受取手形		6,400百万円		7,377百万円
売掛金		28,443		26,147
流動負債				
買掛金		12,142		13,610

4. 偶発債務

次の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未広印刷(株)	3,549百万円	3,526百万円
近江大王製紙パッケージ(株)	2,040	1,855
ダイオーエンジニアリング(株)	798	1,326
阪神大王製紙パッケージ(株)	1,496	873
その他	4,580	4,702
(内、外貨建分)	-	208,310百万ベトナムドン)
計	12,466	12,284

なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

5. 財務制限条項

前事業年度末及び当事業年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度末において、上記財務制限条項の に抵触していますが、各金融機関から期限の利益喪失の請求権を放棄する旨の報告書を受領しています。また、有価証券報告書提出日現在においては、当該金融機関の合意を得て、以下のとおり財務制限条項の内容を変更していますので、本報告書提出日現在において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の貸借対照表の純資産の部の金額、または119,036百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の連結貸借対照表の純資産の部の金額、または127,202百万円のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,695百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	97,562百万円	99,381百万円
商品仕入高	122,828	123,688
不動産賃貸料	939	812
その他営業外収益	424	530

2. 他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	822百万円	799百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置除却損他	425百万円	324百万円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73百万円

当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として計上しています。その内訳は、建物20百万円、機械及び装置50百万円、土地2百万円及びその他0百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。

当事業年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,379百万円
賃貸資産	土地	埼玉県羽生市	593百万円
その他資産	建物、土地他	札幌市中央区	204百万円

当社は、管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産(遊休資産、賃貸資産及びその他の資産)については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、事業の用に直接供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,177百万円)として計上しています。その内訳は、建物846百万円、構築物82百万円、機械装置2,261百万円、土地1,982百万円及びその他4百万円です。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に路線価に基づいて評価しています。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて計算しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	731百万円	708百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,536	82	-	2,618
合計	2,536	82	-	2,618

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,618	241	-	2,859
合計	2,618	241	-	2,859

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、所有不明株主の株式買取りによる増加212千株です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピューター関連機器です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	62	45	17
工具・器具及び備品	283	227	56
ソフトウェア	8	7	0
合計	354	280	74

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	62	57	4
工具・器具及び備品	193	175	17
合計	255	233	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52	21
1年超	22	0
合計	74	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	121	52
減価償却費相当額	121	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,263百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,180百万円、関連会社株式1,340百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	流動	固定	流動	固定
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	101	-	93
賞与引当金	820	-	757	-
売上値引未払金	409	-	333	-
退職給付引当金	-	3,793	-	3,562
環境対策引当金	-	129	-	111
未払社会保険料	106	-	100	-
減損損失	-	835	-	2,492
投資有価証券評価損	-	193	-	1,280
子会社株式評価損	-	3,311	-	2,943
関係会社出資金評価損	-	363	-	329
関係会社事業損失引当金	-	5,012	-	4,128
その他有価証券評価差額金	-	1,406	-	-
繰越欠損金	479	3,701	142	3,362
その他	62	1,583	45	1,305
繰延税金資産小計	1,877	20,432	1,378	19,610
評価性引当額	1,877	20,432	-	19,200
繰延税金資産合計	-	-	1,378	409
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	489	-	397
その他有価証券評価差額金	-	-	-	69
繰延税金負債合計	-	489	-	466
繰延税金資産(負債)の純額	-	489	1,378	57

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
住民税均等割額	0.4	0.7
交際費等永久に損金に算入されない額	0.8	1.0
評価性引当額の増減	90.7	12.6
その他	0.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、法人税等調整額は78百万円、その他有価証券評価差額金は9百万円、それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は35百万円減少し、法人税等調整額は35百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	746円37銭	722円74銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	154円26銭	43円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失金額 () (百万円)	19,504	5,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (百万円)	19,504	5,545
期中平均株式数 (千株)	126,441	126,185

(重要な後発事象)

当社は、井川高雄氏、井川意高元会長、井川高博氏、井川彌榮子氏（上記 4 名を併せて「創業家」という。）及び北越紀州製紙株式会社（以下「北越紀州製紙」という。）との当社株式及び関連会社等株式の譲渡に関する合意に基づいて、平成24年 6 月26日開催の取締役会において、北越紀州製紙との「株式譲渡契約」の締結を決議し、同日付で契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第 5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	3,583
		(株)リクルート	300,000	2,850
		(株)伊予銀行	3,508,377	2,571
		北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,362
		凸版印刷(株)	2,074,477	1,340
		日伯紙パルプ資源開発(株)	2,233,056	1,108
		大日本印刷(株)	1,160,883	982
		(株)愛媛銀行	3,753,763	885
		ザ・バック(株)	563,248	790
		日本ファイルコン(株)	1,816,550	730
		オーケー(株)	200,000	453
		兼松(株)	4,510,048	446
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	272
		(株)角川グループホールディングス	92,000	242
		(株)トーモク	1,020,787	234
		その他120銘柄	7,605,187	4,245
		計	35,865,948	23,100

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	40	40
		計	40	40

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 三井トラストホールディングス プリファード・キャピタル1	300	300
		(優先出資証券) Shinsei Finance (Cayman)Limited Series B	50	500
		計	350	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,419	781	1,006 (846)	90,194	57,554	2,100	32,639
構築物	30,576	252	88 (82)	30,740	22,783	654	7,956
機械及び装置	614,801	9,596	7,070 (2,261)	617,327	522,773	18,822	94,553
車両運搬具	546	36	191 (0)	391	367	21	24
工具、器具及び備品	6,852	129	138 (4)	6,843	5,287	196	1,556
土地	60,725	1,761	1,983 (1,982)	60,503	-	-	60,503
リース資産	471	128	-	599	278	106	320
建設仮勘定	5,993	14,300	13,392	6,900	-	-	6,900
林地	305	-	-	305	-	-	305
植林	275	-	3	272	-	-	272
有形固定資産計	810,968	26,986	23,876 (5,177)	814,078	609,044	21,904	205,033
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	3,982	856	13,141
特許権	155	60	-	216	56	22	159
借地権	120	-	-	120	-	-	120
商標権	29	3	-	32	12	2	20
ソフトウェア	5,992	429	36 (0)	6,385	5,389	378	996
リース資産	42	-	-	42	27	8	14
その他	2,686	518	77	3,127	1,887	169	1,239
無形固定資産計	26,150	1,012	114 (0)	27,049	11,356	1,438	15,692
長期前払費用	3,561	910	655	3,815	2,418	83	1,396
繰延資産							
社債発行費	230	52	103	179	60	37	118
繰延資産計	230	52	103	179	60	37	118

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、薬品自製化設備1,360百万円、N 8抄紙機品質改善工事662百万円です。
2. 土地の当期増加額のうち、主なものは、工業団地の土地取得1,650百万円です。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、工業団地の土地取得1,650百万円、N 8抄紙機品質改善工事943百万円です。
4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	16	-	11	276
関係会社事業損失引当金	12,397	102	-	829	11,669
賞与引当金	2,028	2,007	2,028	-	2,007
役員賞与引当金	22	28	22	-	28
役員退職慰労引当金	453	35	153	-	335
環境対策引当金	321	-	26	-	294
災害損失引当金	59	-	59	-	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻入額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、主に関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金	9	
預金		
当座預金	28,978	
普通預金	23,914	
定期預金	15,800	(3,000)
小計	68,693	(3,000)
合計	68,703	(3,000)

(注) ()内の金額は、満期日が1年を超えるもので内数であり、貸借対照表においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しています。

受取手形

相手先	金額(百万円)	
東京紙パルプ交易(株)	4,938	
四国紙販売(株)	841	
クラウン・パッケージ販売(株)	716	
大阪紙販売(株)	702	
凸版印刷(株)	616	
その他	5,202	
合計	13,018	

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	4,039	5,631	1,572	1,716	58	-	-	13,018

売掛金

相手先	金額(百万円)	
東京紙パルプ交易(株)	11,078	
伊藤忠紙パルプ(株)	5,277	
(株)シロキ	3,933	
日商岩井紙パルプ(株)	3,520	
東京紙パルプインターナショナル(株)	3,148	
その他	51,125	
合計	78,083	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 366
73,102	375,640	370,659	78,083	82.6	73.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

たな卸資産
 商品及び製品

品種	金額(百万円)
商品	
紙・板紙	3,638
家庭紙	13,598
小計	17,236
製品	
紙・板紙	16,143
家庭紙	1,166
小計	17,309
半製品	
パルプ	2,271
小計	2,271
合計	36,817

仕掛品

品種	金額(百万円)
紙・板紙	2,189
家庭紙	52
パルプ	172
その他	3
合計	2,416

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原木・木材チップ	6,544
燃料	1,614
古紙	1,179
その他	1,317
小計	10,656
貯蔵品	
製紙用具	2,105
修繕材料	1,646
機械部品	1,270
その他	374
小計	5,395
合計	16,052

買掛金

相手先	金額(百万円)
いわき大王製紙(株)	5,593
エリエールペーパーテック(株)	2,704
ダイオーパーコンバーティング(株)	1,814
三菱商事(株)	1,403
丸紅(株)	1,288
その他	21,363
合計	34,168

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,900
(株)伊予銀行	11,600
農林中央金庫	10,000
(株)あおぞら銀行	8,600
(株)愛媛銀行	4,850
その他	18,450
合計	65,400

社債45,000百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)あおぞら銀行	30,684	(7,790)
(株)三菱東京UFJ銀行	29,307	(5,808)
(株)新生銀行	19,933	(4,311)
(株)愛媛銀行	14,965	(2,414)
(株)日本政策投資銀行	13,128	(2,098)
その他	112,835	(23,151)
合計	220,854	(45,575)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 発行登録書（社債）及びその添付書類 平成23年4月18日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第100期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書です。
- (5) 訂正発行登録書 平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出
平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
- (7) 訂正発行登録書 平成23年7月1日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第101期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書 平成23年8月12日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類 平成23年9月9日四国財務局長に提出
- (11) 臨時報告書 平成23年9月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書です。
- (12) 訂正発行登録書 平成23年9月20日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書 平成23年10月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書です。
- (14) 訂正発行登録書 平成23年10月31日関東財務局長に提出
- (15) 臨時報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
平成23年10月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第96期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (17) 有価証券報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第97期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (18) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (19) 内部統制報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書です。

- (20) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第99期第1四半期)(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (21) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第99期第2四半期)(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (22) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第99期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (23) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度(第99期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (24) 内部統制報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度(第99期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書です。
- (25) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第100期第1四半期)(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (26) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第100期第2四半期)(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (27) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第100期第3四半期)(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (28) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度(第100期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (29) 内部統制報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
事業年度(第100期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書です。
- (30) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
(第101期第1四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (31) 臨時報告書の訂正報告書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
平成23年10月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
- (32) 四半期報告書及び確認書
(第101期第2四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)平成23年12月14日関東財務局長に提出
- (33) 訂正発行登録書 平成23年12月14日関東財務局長に提出
- (34) 臨時報告書 平成24年1月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号に基づく臨時報告書です。
- (35) 訂正発行登録書 平成24年1月16日関東財務局長に提出

- (36) 臨時報告書の訂正報告書 平成24年 1月27日関東財務局長に提出
平成24年 1月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。
- (37) 訂正発行登録書 平成24年 1月27日関東財務局長に提出
- (38) 臨時報告書 平成24年 2月 6日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号に基づく臨時報告書です。
- (39) 訂正発行登録書 平成24年 2月 6日 関東財務局長に提出
- (40) 四半期報告書及び確認書
(第101期第 3 四半期) (自平成23年10月 1日 至平成23年12月31日) 平成24年 2月14日 関東財務局長に提出
- (41) 訂正発行登録書 平成24年 2月14日 関東財務局長に提出
- (42) 有価証券報告書の訂正報告書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
事業年度 (第96期) (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (43) 有価証券報告書の訂正報告書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
事業年度 (第97期) (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (44) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
事業年度 (第98期) (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及び
その確認書です。
- (45) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第99期第 1 四半期) (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及び
その確認書です。
- (46) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第99期第 2 四半期) (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及び
その確認書です。
- (47) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第99期第 3 四半期) (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日) の四半期報告書に係る訂正報告書及び
その確認書です。
- (48) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
事業年度 (第99期) (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及び
その確認書です。
- (49) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第100期第 1 四半期) (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及
びその確認書です。
- (50) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第100期第 2 四半期) (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及
びその確認書です。
- (51) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
(第100期第 3 四半期) (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日) の四半期報告書に係る訂正報告書及
びその確認書です。
- (52) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日 関東財務局長に提出
事業年度 (第100期) (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及
びその確認書です。

- (53) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日関東財務局長に提出
(第101期第1四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (54) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日関東財務局長に提出
(第101期第2四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (55) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成24年 5月17日関東財務局長に提出
(第101期第3四半期)(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (56) 訂正発行登録書 平成24年 5月17日関東財務局長に提出
- (57) 臨時報告書 平成24年 5月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書です。
- (58) 訂正発行登録書 平成24年 5月18日関東財務局長に提出
- (59) 臨時報告書 平成24年 6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号及び第19号に基づく臨時報告書です。
- (60) 訂正発行登録書 平成24年 6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項）に記載されているとおり、当連結会計年度中において、連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更が生じている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、創業家及び北越紀州製紙株式会社との会社株式及び関連会社等株式の譲渡に関する合意に基づいて、平成24年6月26日開催の取締役会において、北越紀州製紙株式会社との「株式譲渡契約」の締結を決議し、同日付で契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、決算・財務報告プロセスの不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断している。なお、会社は、決算・財務報告プロセスで処理される主要な取引に対しては、再検討の上、特定した必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、創業家及び北越紀州製紙株式会社との会社株式及び関連会社等株式の譲渡に関する合意に基づいて、平成24年6月26日開催の取締役会において、北越紀州製紙株式会社との「株式譲渡契約」の締結を決議し、同日付で契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。